

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成20年3月28日
【事業年度】	第22期（自平成19年1月1日至平成19年12月31日）
【会社名】	S B Sホールディングス株式会社
【英訳名】	SBS Holdings,Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 鎌田 正彦
【本店の所在の場所】	東京都墨田区太平四丁目1番3号
【電話番号】	03(3829)2222(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員財務部長兼経理部長 山下 泰博
【最寄りの連絡場所】	東京都墨田区太平四丁目1番3号
【電話番号】	03(3829)2122
【事務連絡者氏名】	執行役員財務部長兼経理部長 山下 泰博
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 （東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第18期	第19期	第20期	第21期	第22期
決算年月		平成15年12月	平成16年12月	平成17年12月	平成18年12月	平成19年12月
売上高	(千円)	19,359,762	45,123,647	89,319,239	142,643,549	147,097,674
経常利益	(千円)	367,656	663,777	2,125,949	7,911,132	7,901,951
当期純利益	(千円)	193,159	217,528	1,197,198	4,073,370	4,054,493
純資産額	(千円)	1,609,140	8,720,611	11,853,702	15,446,794	19,434,120
総資産額	(千円)	5,579,955	22,777,905	79,403,332	99,587,145	105,913,271
1株当たり純資産額	(円)	90,350.39	68,648.93	91,853.63	115,836.43	146,551.54
1株当たり当期純利益	(円)	12,146.13	1,849.08	9,328.90	31,371.74	31,072.25
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	(円)	12,115.65	-	9,143.53	28,683.89	28,073.54
自己資本比率	(%)	28.8	38.3	14.9	15.2	18.1
自己資本利益率	(%)	13.6	4.2	11.6	30.2	23.7
株価収益率	(倍)	28.4	124.4	51.7	10.1	4.5
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	36,640	341,055	952,729	13,211,167	2,800,837
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	784,185	7,523,282	17,869,863	13,542,181	9,152,996
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	1,289,669	11,081,031	18,572,565	817,662	5,853,944
現金及び現金同等物の期末残高	(千円)	1,487,125	5,385,929	7,000,898	7,242,676	6,753,970
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	(名)	483 (428)	1,102 (1,811)	3,381 (4,499)	4,177 (7,445)	4,160 (7,113)

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 従業員数は、就業人員数を表示しております。

3 第19期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、潜在株式がないため記載しておりません。

4 第19期の平成16年4月20日付で株式1株につき2株の分割を行っております。

5 第19期の平成16年8月20日付で株式1株につき3株の分割を行っております。

6 第21期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第18期	第19期	第20期	第21期	第22期
決算年月		平成15年12月	平成16年12月	平成17年12月	平成18年12月	平成19年12月
売上高(営業収益)	(千円)	10,478,509	6,668,981	1,338,515	3,245,852	6,063,114
経常利益	(千円)	166,989	243,335	84,346	1,962,905	4,431,951
当期純利益又は当期純損失()	(千円)	138,192	225,926	117,447	247,258	2,783,594
資本金	(千円)	313,153	3,833,934	3,833,934	3,833,934	3,833,934
発行済株式総数	(株)	17,810	127,032	128,921	130,684	130,684
純資産額	(千円)	1,046,012	8,281,298	8,945,000	8,782,630	11,796,237
総資産額	(千円)	3,693,744	14,127,229	36,363,466	41,553,146	46,413,993
1株当たり純資産額	(円)	58,731.78	65,190.64	69,383.58	67,205.10	90,265.35
1株当たり配当額	(円)	2,000	500	650	2,000	2,300
(内、1株当たり中間配当額)	(円)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益又は当期純損失()	(円)	8,689.68	1,920.46	924.33	1,902.59	21,300.19
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	(円)	8,667.88	-	-	1,741.15	19,247.38
自己資本比率	(%)	28.3	58.6	24.6	21.1	25.4
自己資本利益率又は自己資本損失率()	(%)	15.6	4.8	1.4	2.8	27.1
株価収益率	(倍)	39.7	119.8	-	167.1	6.6
配当性向	(%)	23.0	26.0	-	105.1	10.8
従業員数	(名)	157	28	35	76	78
(外、平均臨時雇用者数)	(名)	(274)	(-)	(4)	(6)	(2)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第19期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、潜在株式がないため記載しておりません。第20期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、潜在株式が存在するものの当期純損失のため、記載しておりません。

3 第20期の株価収益率につきましては、当期純損失のため、記載しておりません。

4 従業員数は、就業人員数を表示しております。

5 第19期の平成16年4月20日付で株式1株につき2株の分割を行っております。

6 第19期の平成16年8月20日付で株式1株につき3株の分割を行っております。

7 第19期の平成16年7月1日付で当社は事業部門を分離し純粋持株会社に移行しております。そのため従来売上高としておりました表記を営業収益へ変更しております。

8 第20期の配当性向につきましては、当期純損失のため、記載しておりません。

2【沿革】

- 昭和62年12月 東京都江東区において、物流をシステムティックに合理化し、物流コストの低減を提供することを目的として、株式会社関東即配（現SBSホールディングス株式会社）を設立。
- 昭和63年9月 首都圏、一都三県を主な地盤とし、即日配送運送事業を目的として、東京都墨田区に株式会社関東即配（現SBSロジテム株式会社、連結子会社）を設立。
- 平成元年4月 名称を株式会社総合物流システム（現SBSホールディングス株式会社）に変更、本社を東京都墨田区に移転。
- 平成4年6月 株式会社総合物流システム（現SBSホールディングス株式会社）と株式会社関東即配（現SBSロジテム株式会社、連結子会社）の共同出資により有限会社埼玉日商を買収（現株式会社総合物流システム、連結子会社）。
- 平成4年12月 有限会社埼玉日商から株式会社埼玉日商へ組織変更。
- 平成5年3月 株式会社埼玉日商は株式会社総合物流システムに名称変更。
- 平成6年4月 カタログ、各種案内等の配布及び各種宣伝物の企画、製作、封入等の付加価値サービスを行うことを目的として、メーリングサービス事業を開始。
- 平成7年7月 本社を東京都墨田区内で移転。
- 平成9年1月 株式会社総合物流システム（現連結子会社）において、リサイクル事業を開始。
- 平成9年2月 東京都墨田区において、物流コンサルティング・物流セミナー開催・物流研修事業を目的として、株式会社富士総合物流研究所を設立。
- 平成9年6月 東京都墨田区において、「必要な時に必要なだけの人員の提供」をスローガンに、湾岸地域に特化した軽作業請負会社有限会社スタッフジャパン（現SBSスタッフ株式会社、連結子会社）を設立。
- 平成10年1月 物流コストの削減を提案するだけでなく、受注から販売、マーケティング、システム開発、人材、保管、配送に至るまで一貫した物流システム構築によるサービスの提供を目的として、3PL（サード・パーティ・ロジスティクス）サービス事業を開始。
- 平成10年3月 東京都墨田区において、マーケティング分析・マーケティングプランニング・データベース開発を目的として、マーケティングパートナー株式会社（現連結子会社）を設立。
- 平成10年10月 有限会社スタッフジャパンの資本を増資してスタッフジャパン株式会社（現SBSスタッフ株式会社、連結子会社）に組織変更。
- 平成11年12月 名称を株式会社エスピーエス（現SBSホールディングス株式会社）に変更、本社を東京都墨田区内で移転。
- 平成12年12月 システム開発の受託、システムインテグレーション事業、自社開発医療解析システム事業の株式会社シーエスネット（現持分法適用関連会社）に資本参加。
 東京都墨田区において、物流業界における一般労働者派遣事業を目的として、人材派遣会社株式会社ガット（現SBSスタッフ株式会社、連結子会社）を設立。
- 平成13年1月 株式会社ガットを株式会社エスピーエスカリアネット（現SBSスタッフ株式会社、連結子会社）に名称変更。
- 平成13年10月 株式会社総合物流システムは、東京都において、産業廃棄物処分業の許可を取得、カタログ配布、その他宣伝広告事業並びに商品の配送受注代行業務を目的に有限会社フォワード（現株式会社フォワード、連結子会社）を設立。
- 平成13年12月 イベント会場の設営撤去、引越しの梱包・開梱・資材搬入搬出等の短期業務請負を目的に株式会社エスサーブ（現SBSスタッフ株式会社、連結子会社）を設立。
- 平成15年2月 本社を東京都墨田区内で移転。株式会社エスピーエスカリアネットを株式会社SBSキャリアネット（現SBSスタッフ株式会社、連結子会社）に名称変更。
- 平成15年5月 航空海上運輸及び通関業運送あっせん業を目的に株式会社トランスワールドを設立。
- 平成15年12月 日本証券業協会（現株式会社ジャスダック証券取引所）に株式を店頭登録。
- 平成16年5月 雪印物流株式会社（現フーズレック株式会社、連結子会社）の株式取得。
- 平成16年7月 グループ再編により、株式会社エスピーエス（現SBSホールディングス株式会社）は純粋持株会社に移行。
 3PL事業部は吸収分割により当社の100%子会社である株式会社関東即配（現SBSロジテム株式会社、連結子会社）に事業を承継。
 メーリングシステム事業部は新設分割によりSBSポストウェイ株式会社（現連結子会社）として事業を承継。
- 平成16年8月 株式会社ゼロ（旧日産陸送株式会社）の株式取得。（議決権割合15.78%）
- 平成16年9月 株式会社ランドコンサルティングと不動産の証券化、流動化業務を目的として株式会社エーマックス（現連結子会社）を共同設立。

- 平成16年12月 株式会社A T & C（現連結子会社）の株式取得。
日本証券業協会への店頭登録を取消し、株式会社ジャスダック証券取引所に株式を上場。
- 平成17年1月 株式会社ダック（現株式会社ダック）の株式取得。
- 平成17年3月 さくら運輸株式会社（現株式会社ダック）の株式取得。
有限会社栄幸（現株式会社総合物流システム、連結子会社）の出資口取得。
- 平成17年5月 有限会社栄幸は株式会社総合物流システム（現連結子会社）と合併。
- 平成17年6月 東急ロジスティック株式会社（現ティーエルロジコム株式会社、連結子会社）の株式取得、日本貨物
急送株式会社（現連結子会社）の株式取得、伊豆貨物急送株式会社（現連結子会社）の株式取得。
- 平成17年7月 さくら運輸株式会社を存続会社として、株式会社ダックと株式会社ダック引越センターの3社は合
併し、商号を株式会社ダックに変更。
- 平成17年12月 株式会社ぱむ（現連結子会社）の株式取得。
- 平成18年1月 株式会社全通（現連結子会社）の株式取得。
- 平成18年4月 商号をS B Sホールディングス株式会社に変更、本社を東京都墨田区内で移転。
物流業界における倉庫の開発等を手掛け新たな顧客開拓のため株式会社エルマックス（現連結子会
社）を間接所有（80%出資）により設立。
- 平成18年5月 株式交換によりティーエルロジコム株式会社（現連結子会社）を完全子会社化。
- 平成18年12月 グループ再編により、ティーエルロジコム株式会社（現連結子会社）が日本貨物急送株式会社（現
連結子会社）を完全子会社化。
- 平成19年1月 グループ再編によりティーエルロジコム株式会社（現連結子会社）が株式会社富士総合物流研究所
を吸収合併。
- 平成19年7月 グループ再編によりティーエルロジコム株式会社（現連結子会社）が株式会社トランスワールドを
吸収合併。
- 平成19年10月 株式会社ダックの株式（90%）売却。

3【事業の内容】

当社グループは持株会社制を導入しており、平成19年12月31日現在、連結財務諸表提出会社（以下当社という）並びに連結子会社30社及び関連会社1社で構成されております。当社は持株会社として、グループ戦略の立案・決定やグループ会社のモニタリング機能を果たすとともに、グループ会社への各種共通サービスの提供を行っております。当社グループは、企業のアウトソーシングニーズに対応し、企業の競争優位戦略を支え、利益に貢献するために、ビジネスプラットフォームをトータルに提供する「事業インフラプロバイダー」事業を展開しております。また、更に充実したサービスを提供することを目指し、物流を中核として、マーケティング・人材・金融等の各事業分野において、事業基盤の整備、拡充を進めております。当社グループの各事業の位置付け及び種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。なお、次の4事業は「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記 (セグメント情報)」に掲げる事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

(1) 物流事業

当事業におきましては、主に首都圏におけるB to B物流の分野で総合的な物流事業を展開しております。具体的には、荷主である顧客企業に対して物流改革を提案し、物流業務の包括受託及び各物流業者との連携による物流業務運営を提供する3PL（サード・パーティ・ロジスティクス）サービス事業、全国ネットワークを持つ三温度帯（冷凍・冷蔵・常温）での食品物流事業、顧客企業の倉庫・工場からの材料・製品等の運送・配送を担う運送事業、主に小型貨物を一都三県エリアで即日配達する即配サービス事業、国際物流事業、物流コンサルティング事業等であります。

上記の事業を行う主な関係会社は、ティーエルロジコム株式会社、フーズレック株式会社、S B S ロジテム株式会社及び株式会社全通であります。

(2) マーケティング事業

当事業におきましては、顧客企業のダイレクトマーケティングにかかわるカタログ・広告・会員情報誌・各種案内等の配布物を直接配送（ポスティング）するメーリング事業、顧客企業の営業支援や各種商品の販売促進活動に必要な通信販売用カタログやホームページをはじめとする各種媒体・制作物に関わる企画・デザイン・制作等を請負う広告代理業及び通信販売業等を行っております。

主な関係会社は、S B S ポストウェイ株式会社、株式会社フォワード及び株式会社ばむであります。

(3) 人材事業

当事業におきましては、顧客企業の物流センター等で発生する業務等を担うスタッフを派遣する作業スタッフ派遣サービス及びイベントや引越等の物流分野以外での作業スタッフ派遣サービス、並びに一般労働者派遣サービスを展開しております。

主な関係会社は、S B S スタッフ株式会社であります。

(4) 金融事業

当事業におきましては、物流施設を中心とした不動産の開発・所有及び流動化業務、不動産投資アドバイザー業務及び不動産アセットマネジメント業務、並びに主に貨物自動車を対象とするリース事業、燃料等の物流関連資材の共同購買事業及び保険代理事業を行っております。

主な関係会社は、株式会社エーマックス及びS B S ファイナンス株式会社であります。

(5) その他の事業

情報事業

WMS（ウェアハウス・マネジメント・システム）の開発・販売及びコンサルティングのほか、運輸・輸送・物流管理・車両管理システム等の物流系システムの販売も行っております。

主な関係会社は、株式会社A T & Cであります。

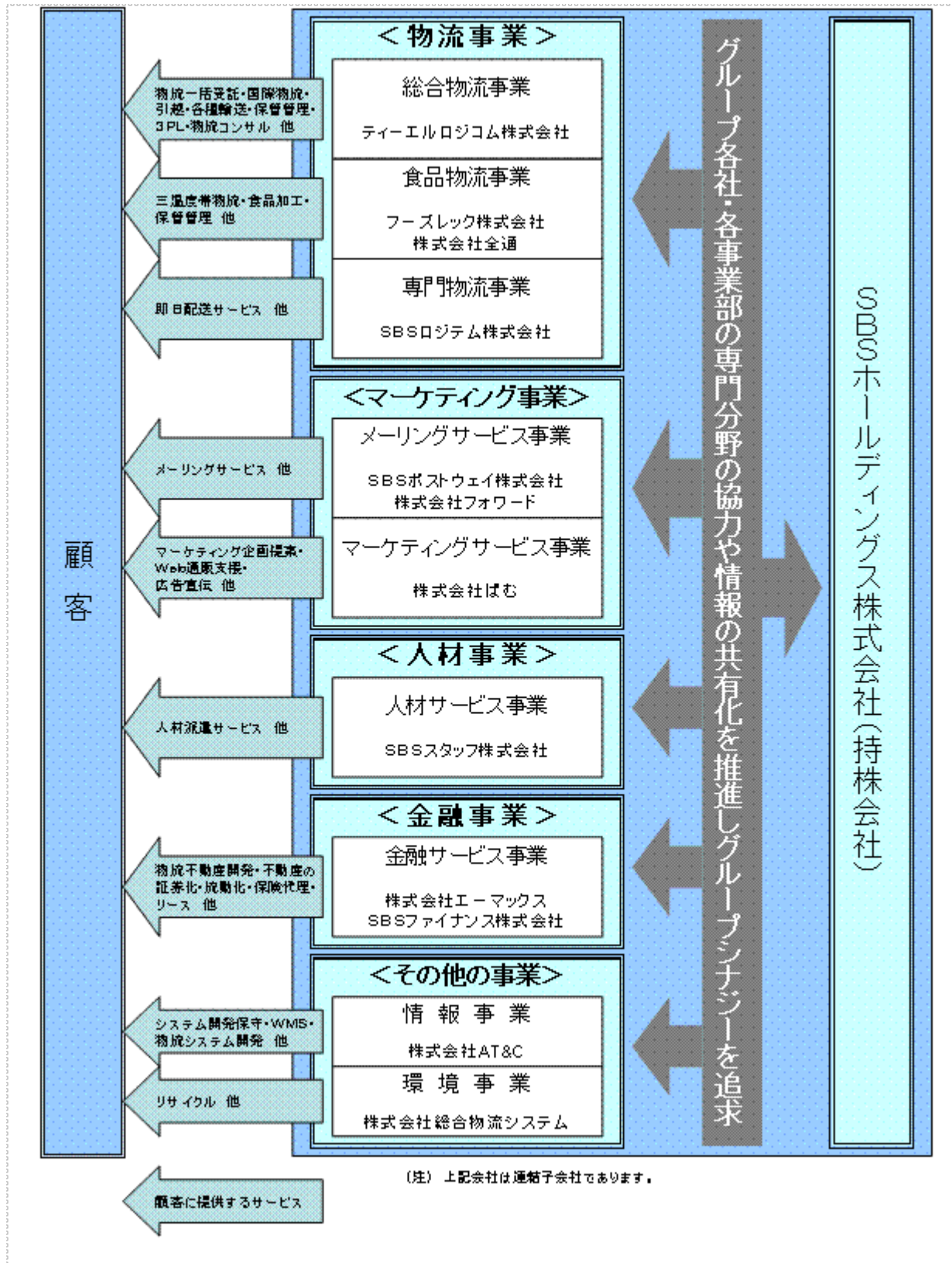
環境事業

産業廃棄物の回収及び中間処理を一貫して行うとともに、資源の再利用など廃棄物のリサイクルを推進しております。

主な関係会社は、株式会社総合物流システムであります。

(企業集団の状況)

企業集団の状況を事業系統図で示すと以下のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) S B S ロジテム(株)	東京都墨田区	30,000	物流事業	100.00	役員の兼任1名 資金援助あり。
フーズレック(株) (注3、6)	東京都墨田区	218,950	物流事業	94.79	役員の兼任3名 資金援助あり。
北海道レック(株)(注2)	北海道札幌市東区	20,000	物流事業	100.00 (100.00)	役員の兼任1名
東北ウイング(株)(注2)	宮城県仙台市若林区	20,000	物流事業	100.00 (100.00)	役員の兼任1名
(株)ウイングトランスポート(注2)	埼玉県川口市	50,000	物流事業	100.00 (100.00)	-
東海トランスポート(株) (注2)	愛知県名古屋守山区	44,500	物流事業	100.00 (100.00)	役員の兼任1名
ティーワイ流通システム(株)(注2)	愛知県名古屋守山区	10,000	物流事業	100.00 (100.00)	役員の兼任1名
関西流通システム(株) (注2)	大阪府大阪市北区	30,000	物流事業	100.00 (100.00)	役員の兼任1名
酪連運輸(株)(注2、10)	福岡県福岡市南区	15,000	物流事業	100.00 (100.00)	役員の兼任1名
ティーエルロジコム(株) (注3、5、7、8)	東京都墨田区	2,846,000	物流事業	100.00	役員の兼任2名
ティーエルサービス(株) (注2)	東京都墨田区	10,000	物流事業	100.00 (100.00)	-
ティーエルトランスポート(株)(注2)	東京都世田谷区	80,000	物流事業	100.00 (100.00)	-
日本貨物急送(株)(注2)	神奈川県横浜市神奈川区	309,915	物流事業	100.00 (100.00)	資金援助、債務保証あり。
伊豆貨物急送(株)	東京都墨田区	35,000	物流事業	93.21	役員の兼任1名、資金援助あり。
(株)全通	埼玉県戸田市	83,450	物流事業	100.00	役員の兼任2名
(株)全通サービス(注2)	埼玉県戸田市	10,000	物流事業	100.00 (100.00)	-
マーケティングパートナー(株)(注2)	東京都豊島区	10,000	マーケティング事業	100.00 (100.00)	役員の兼任1名、債務保証あり。
S B S ポストウェイ(株)	東京都墨田区	30,000	マーケティング事業	100.00	役員の兼任1名、資金援助あり。
(株)フォワード	東京都墨田区	3,000	マーケティング事業	66.67	役員の兼任1名 資金援助あり。
(株)ばむ	東京都豊島区	10,000	マーケティング事業	100.00	役員の兼任1名
S B S スタッフ(株)	東京都墨田区	70,000	人材事業	100.00	役員の兼任1名 資金援助、債務保証あり。
(株)エーマックス	東京都千代田区	160,000	金融事業	100.00	役員の兼任1名
(株)エルマックス(注2)	東京都港区	50,000	金融事業	80.00 (80.00)	資金援助あり。

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
(有)日比谷キャピタル (注2、11)	東京都千代田区	3,000	金融事業	100.00 (100.00)	-
(有)新橋キャピタル (注2、11)	東京都千代田区	3,000	金融事業	100.00 (100.00)	-
(同)岩槻キャピタル (注2、11)	東京都港区	10,000	金融事業	100.00 (100.00)	-
(同)人間キャピタル (注2、11)	東京都港区	10,000	金融事業	95.06 (95.06)	-
S B Sファイナンス㈱ (注9)	東京都墨田区	150,000	金融事業	100.00	-
㈱A T & C	東京都中央区	60,000	その他の事業	83.33	役員の兼任1名 資金援助あり。
㈱総合物流システム (注2)	東京都墨田区	142,500	その他の事業	100.00 (28.42)	役員の兼任1名 資金援助あり。
(持分法適用関連会社) ㈱シーエスネット (注12)	東京都中央区	55,000	その他の事業	46.25	-

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 議決権の所有割合の()書きは、間接所有割合を内数で示しております。

3 特定子会社に該当しております。

4 有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社はありません。

5 上記連結子会社のうちティーエルロジコム㈱につきましては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	38,995,593千円
	(2) 経常利益	1,268,537千円
	(3) 当期純利益	1,773,263千円
	(4) 純資産額	22,386,268千円
	(5) 総資産額	43,665,865千円

6 上記連結子会社のうちフーズレック㈱につきましては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	42,373,010千円
	(2) 経常利益	291,050千円
	(3) 当期純利益	22,537千円
	(4) 純資産額	3,924,265千円
	(5) 総資産額	12,285,620千円

7 前連結会計年度において連結子会社でありました㈱富士総合物流研究所は、平成19年1月にティーエルロジコム㈱と合併致しました。

8 前連結会計年度において連結子会社でありました㈱トランスワールドは、平成19年7月にティーエルロジコム㈱と合併致しました。

9 前連結会計年度において非連結子会社でありましたS B Sファイナンス㈱は、重要性が増したため当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

10 酪連運輸㈱は、平成20年1月1日付で商号を九州レック㈱に変更しております。

11 上記連結子会社のうち(有)日比谷キャピタル、(有)新橋キャピタル、(同)岩槻キャピタル及び(同)人間キャピタルにつきましては、「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い」(企業会計基準委員会平成18年9月8日実務対応報告第20号)の適用に伴い連結の範囲に含めております。

12 持分法適用関連会社であります㈱シーエスネットは債務超過会社であり、債務超過額は1,533,852千円(平成19年8月末時点)であります。当社グループが負担すべき金額については、当連結会計年度において全額損失計上済みであります。なお、同社は平成20年1月31日に東京地方裁判所へ民事再生適用を申請し、再生手続の開始決定を受け、現在、再生計画案を策定中であります。

13 連結子会社でありました㈱ダックは、保有株式の一部を譲渡したため、平成19年10月より連結の範囲から除いております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成19年12月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)	
物流事業	3,752	(6,981)
マーケティング事業	113	(13)
人材事業	118	(111)
金融事業	23	(2)
その他の事業	76	(4)
全社	78	(2)
合計	4,160	(7,113)

(注) 1 従業員数は、就業人員であります。

2 従業員数欄の()内に、最近1年間の臨時従業員の平均雇用人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成19年12月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
78(2)	42.3	2.2	6,453,064

(注) 1 従業員数は、就業人員であります。

2 従業員数欄の()内に、最近1年間の臨時従業員の平均雇用人員を外数で記載しております。

3 平均年間給与は、基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループの一部の連結子会社において労働組合が結成されております。平成19年12月31日現在の組合員数は1,306名であります。

なお、当社及び連結子会社のいずれにおいても、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、海外経済の拡大を背景とした好調な輸出、底堅い個人消費及び好調な企業収益に支えられた高水準の設備投資等を受けて緩やかな拡大基調で推移致してまいりましたが、夏場以降、米国の「サブプライムローン」問題を契機とした世界的な金融不安を引き金として、実体経済にも後退懸念が生じつつあります。

物流業界につきましては、依然として国内物流需要に明確な回復の兆しが見られない中、原油高に伴う燃料費の高騰や、厳しい業界内競争等からコストの追加負担を余儀なくされており、厳しい状況が続いております。

このような環境にもかかわらず、当期の当社グループの業績は中核事業である物流を中心に概ね順調に推移し、当連結会計年度の売上高は147,097百万円（前連結会計年度比3.1%増）と増収を確保、収益面でも内部統制等の管理コストの増加や一部事業の低迷は見られたものの、物流、人材及び金融の各セグメントの好調に支えられ、営業利益で6,794百万円（同14.2%増）と増益となりました。しかしながら、経常利益は7,901百万円（同0.1%減）、当期純利益は、子会社株式の譲渡に伴う損失や貸付債権の取立て不能等の一過性の損失計上及び投資有価証券の評価損等の計上により、4,054百万円（同0.5%減）といずれもわずかながら減少致しました。

(物流事業)

既述のように物流業界を取り巻く環境の厳しい状況の中、主力の物流事業はB to Bへ経営資源を集約し、新規顧客の開拓及び既存大口顧客との取引深耕等の法人営業に注力した結果、順調に業績が推移し、当連結会計年度の売上は116,780百万円（前連結会計年度比3.8%増）、営業利益は2,286百万円（同32.6%増）と増収増益を確保致しました。

なお、株式会社ダックにつきましては、同社が主軸とする個人顧客向け引越サービスと当社グループの法人顧客向け物流サービスとのシナジー効果が薄く、当社グループの持つ強みを同社の事業にいかしきれなかったことなどから、平成19年10月に保有する株式の90%を引越専門最大手であるアートコーポレーション株式会社へ譲渡致しました。

(マーケティング事業)

マーケティング事業に関しましては、郵政民営化を見据えた同業他社との数年来の激しい価格競争の影響で低下した価格の適正化が進まないなど、依然経営環境は厳しく、売上高は微増であります。収益的には苦戦致しました。

この結果、当連結会計年度における売上高は11,046百万円（前連結会計年度比2.7%増）、営業利益は168百万円（同26.9%減）と増収減益となりました。

(人材事業)

人材事業に関しましては、引き続き旺盛な需要のある一方、短期労働者の減少や競争の激化などにより、登録スタッフの確保が難しい環境が続いておりましたが、昨年来続けている拠点の増設による積極的な営業活動が奏功したことにより、業界の混乱にも拘わらず受注機会や登録スタッフの増加を可能としたことから、当連結会計年度における売上高は6,152百万円（前連結会計年度比14.0%増）、営業利益は393百万円（同42.4%増）と好調に推移し増収増益となりました。

(金融事業)

金融事業につきましては、不動産アセットマネジメント事業が好調に推移致しました。

平成19年4月に竣工しました京田辺の物流センターに係る賃料収益に加え、平成19年7月には平成18年12月に一部売却しました大宮センタービルの信託受益権の残存部分の売却が業績を嵩上げ致しました。

なお、保険代理・各種リース・燃料販売等の取扱業務を展開する当社グループ子会社であるS B Sファイナンス株式会社を、同社の事業規模の拡大に伴い、当連結会計年度より連結対象子会社と致しました。

この結果、売上高で15,179百万円（前連結会計年度比14.8%増）、営業利益で4,565百万円（同9.9%増）と増収増益となりました。

(その他の事業)

その他の事業につきましては、情報事業が不振に終わったことから、当連結会計年度における売上高は987百万円（前連結会計年度比54.0%減）、営業損失は283百万円（前連結会計年度は、営業損失91百万円）と減収減益となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ488百万円減少し、6,753百万円（前連結会計年度末比6.8%減）となりました。各キャッシュ・フローの主な増減要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果増加した資金は、2,800百万円となりました。これは主に税金等調整前当期純利益7,403百万円の計上、減価償却費3,619百万円及び不動産信託受益権5,824百万円の減少による増加があったものの、負ののれん償却額1,746百万円、売上債権1,341百万円、たな卸資産7,423百万円の増加による減少及び法人税等3,620百万円の支出によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は、9,152百万円となりました。これは主に有形・無形固定資産の取得による支出11,848百万円がありましたが、一方で有形・無形固定資産の売却による収入3,840百万円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果増加した資金は、5,853百万円となりました。これは主に当座貸越等による短期借入1,836百万円、長期借入金8,370百万円の資金調達を行う一方で、長期借入金の返済による支出が3,870百万円あったことによるものであります。

2【仕入及び販売の状況】

(1) 仕入実績

当連結会計年度（自平成19年1月1日至平成19年12月31日）における仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（千円）	前年同期比（％）
物流事業	5,196,481	85.2
マーケティング事業	239,885	107.9
金融事業	12,375,526	-
その他事業	76,920	-
合計	17,888,814	250.8

(注) 1 金額は、仕入価格によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 事業の種類別セグメントについては前連結会計年度より金融事業の重要性が増したため、その他の事業から別掲しております。

(2) 販売実績

当連結会計年度（自平成19年1月1日至平成19年12月31日）における売上実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（千円）	前年同期比（％）
物流事業	116,780,202	103.8
マーケティング事業	11,046,568	102.7
人材事業	6,152,867	114.0
金融事業	15,179,621	114.8
その他の事業	987,451	46.0
セグメント間の売上高消去	3,049,037	220.3
合計	147,097,674	103.1

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当社グループでは、中長期的な経営目標の実現のために、必要な経営資源を適時・適切に投入できるよう意思決定を迅速化し、業務執行の責任と権限の明確化を図ることにより経営の機動性を確保するとともに、効果的な牽制機能を確保することが重要であると認識しております。このためグループ本社を移転・集約することで、経営の効率化とコーポレート・ガバナンスの強化を図ってまいりました。今後、経営環境の変化にも柔軟に対応できる社内体制の構築や、当社グループ全体の事業の多様化に伴うリスク対策などについても、内部統制の強化を図ることで、問題が顕在化することを予防する体制の整備に注力してまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループの事業に関わるリスクで投資家の判断に影響を及ぼす可能性があるものとして、以下のようなものがあります。また、当社グループはこれらリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努めております。なお、文中の将来に関する事項は、当有価証券報告書提出日現在において当社が合理的であると判断したものであります。また、以下に記載したリスク項目につきましては、当社グループの事業に関わるリスク及び将来発生しうるリスクのすべてを網羅したものではありません。

(1) 法制度変更によるリスク

当社グループの主力事業である物流事業は、貨物自動車運送業・貨物利用運送業・倉庫業等に関する様々な法令の規制を受けております。また、交通関係や環境に関する法制度も新設・強化される方向にあります。当社グループは、これら諸法令に対し遵法を旨として経営に当たっておりますが、その対応により新たな負担が発生するほか、事業展開自体の変更を求められることも予測され、結果として当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 原油価格高騰によるリスク

数年来高騰し、不安定な状況が続いている原油相場の影響により、軽油・ガソリンなどの燃料価格の高止まりが続いております。当社グループでは、一定の価格上昇を織り込んだ予算を作成しておりますが、予想以上に値上がりした場合、当社グループの営業成績に影響を与える可能性があります。

(3) 郵政民営化によるリスク

メーリングサービス業界は、数年来、郵政民営化を見据えた低価格競争が激化し、業界から撤退する事業者が増加するなど市場環境は厳しいものがありました。平成19年10月の民営化以降もこの状況は変わらず、当面は厳しい業界内競争が継続するものと見込んでおります。当社グループのメーリングサービス事業も最大限の経営努力を行い、業績の回復に努めておりますが、業界内競争の進展によっては、事業展開の修正が必要となる事態もあり得るものと考えております。

(4) 個人情報に関するリスク

当社グループの行う事業には、個人情報を利用及び管理するものがあります。これら個人情報は、十分なセキュリティ対策や厳格な内部監査の実施等により、外部に流出する可能性は極めて低いと考えておりますが、不測の事態により個人情報が流出するような場合には、営業成績に影響を与える可能性があります。

(5) 金利変動に関するリスク

当社は3PL事業推進のために、積極的に物流施設への投資を行っており、必要資金については主として金融機関からの借入に依存しております。平成19年度12月末における借入残高は49,500百万円と連結負債純資産に占める比率は46.7%に達しております。

借入金につきましては、物流施設の流動化等により返済を進める一方で金利の固定化等金利変動リスクに対する対策を講じておりますが、金融政策の動向によりましては、業績・財政状況に影響が及び可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

当社の連結子会社でありますティーエルロジコム株式会社が保有している不動産の譲渡契約を平成18年12月25日に締結し、平成19年1月10日に資産を引き渡しました。

(1) 当該事象の発生会社

商号	ティーエルロジコム株式会社（連結子会社）
本店所在地	東京都墨田区太平四丁目1番3号
代表者の氏名	鎌田 正彦
資本金	2,846百万円
事業の内容	貨物自動車運送事業など
大株主構成	S B Sホールディングス株式会社（所有割合100.0%）

(2) 譲渡資産の内容

名称	池上倉庫
所在地	東京都大田区池上八丁目76番
内容	土地 敷地面積 1,359.56㎡ 建物 木造瓦・スレート亜鉛メッキ鋼板葺平屋建他 床面積 803.26㎡
帳簿価額	467百万円
譲渡価額	1,243百万円

(3) 譲渡先の概要（資産引渡日時点）

商号	株式会社モリモト
本店所在地	東京都渋谷区恵比寿南三丁目7番4号
代表者の氏名	森本 浩義
資本金	890百万円
事業の内容	マンションの企画・分譲事業
大株主構成	森本 浩義 （所有割合 46.6%） 株式会社エテルナ （所有割合 23.5%） 柏木 千里 （所有割合 11.7%） 森本 琢磨 （所有割合 11.7%）
当社との関係	資本関係及び人的関係はありません。

(4) 譲渡理由

経営資源の効率的運用を目的とした譲渡であります。

(5) 譲渡の日程

平成18年11月20日	取締役会決議
平成18年12月25日	譲渡契約締結
平成19年1月10日	資産引渡

(6) 当該事象の連結損益に与える影響

当該譲渡に伴い、当連結会計年度における連結損益計算書において譲渡益約7億円を計上しております。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しています。この連結財務諸表の作成にあたって採用している重要な会計方針は、「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおりであります。財務諸表の作成においては、過去の実績やその時点で合理的と考えられる情報に基づき、会計上の見積りを行っておりますが、見積りには不確実性が伴い、実際の結果とは異なる場合があります。

(2) 当連結会計年度の財政状態及び経営成績の分析

当連結会計年度における財政状態及び経営成績につきましては、財政状態は資産、負債、純資産いずれも増加し、経営成績は増収、収益面では営業利益で増益ながら、経常利益及び当期純利益ではわずかながら減少となりました。

なお、事業の種類別セグメントの業績につきましては「第2 事業の状況 1. 業績等の概要 (1) 業績」に記載しております。

財政状態の分析

(資産)

流動資産につきましては、主として受取手形及び売掛金の1,214百万円増加、たな卸資産の7,595百万円増加、不動産信託受益権の5,824百万円減少等により3,310百万円増加の40,655百万円（前連結会計年度比8.9%増）となりました。固定資産につきましては、主として建物が4,111百万円増加したこと等により3,015百万円増加の65,257百万円（同4.8%増）となりました。

以上の結果、資産合計につきましては、6,326百万円増加し105,913百万円（同6.4%増）となりました。

(負債)

流動負債につきましては、主として短期借入金が1,306百万円増加したこと等により897百万円増加の48,609百万円（前連結会計年度比1.9%増）となりました。固定負債につきましては、主として長期借入金の4,957百万円増加、負ののれん（前連結会計年度は連結調整勘定）の1,572百万円減少、繰延税金負債の872百万円減少等により1,441百万円増加の37,869百万円（同4.0%増）となりました。

以上の結果、負債合計につきましては、2,338百万円増加し86,479百万円（同2.8%増）となりました。

(純資産)

資本剰余金につきましては、変動はなく5,418百万円、利益剰余金につきましては、3,848百万円増加し9,913百万円（前連結会計年度比63.4%増）、その他有価証券評価差額金につきましては、159百万円増加し45百万円となりました。

以上の結果、純資産合計につきましては、3,987百万円増加し19,434百万円（同25.8%増）となりました。

経営成績の分析

(売上高)

売上高につきましては、4,454百万円増加し147,097百万円（前連結会計年度比3.1%増）となりました。

(営業利益)

売上原価につきましては、3,393百万円増加の130,632百万円（前連結会計年度比2.7%増）、販売費及び一般管理費につきましては、215百万円増加の9,670百万円（同2.3%増）となりました。

以上の結果、営業利益につきましては、844百万円増加し6,794百万円（同14.2%増）となりました。

(経常利益)

営業外収益につきましては、負ののれん償却額（前連結会計年度は連結調整勘定償却額）が397百万円減少したこと等により823百万円減少の1,975百万円（前連結会計年度比29.4%減）となりました。営業外費用につきましては、持分法による投資損失が122百万円増加したこと等により、30百万円増加の868百万円（同3.6%増）となりました。

以上の結果、経常利益につきましては、9百万円減少し7,901百万円（同0.1%減）となりました。

(税金等調整前当期純利益)

特別利益につきましては、固定資産売却益が2,097百万円増加したこと等により、2,116百万円増加の2,346百万円（前連結会計年度比918.9%増）となりました。特別損失につきましては、投資有価証券評価損が214百万円、関係会社株式売却損が337百万円、関連会社整理損が652百万円、減損損失が301百万円それぞれ増加したこと等により、1,595百万円増加の2,845百万円（同127.6%増）となりました。

以上の結果、税金等調整前当期純利益につきましては、512百万円増の7,403百万円（同7.4%増）となりました。

(当期純利益)

法人税、住民税及び事業税につきましては、426百万円減少の2,753百万円（前連結会計年度比13.4%減）、法人税等還付額につきましては、32百万円、法人税等調整額につきましては、934百万円増加の310百万円となり、税金費用合計では475百万円増加の3,032百万円（同18.6%増）となりました。

少数株主利益につきましては、55百万円増加し316百万円（同21.1%増）となりました。

以上の結果、当期純利益につきましては、18百万円減少し4,054百万円（同0.5%減）となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因につきましては「第2 事業の状況 4. 事業等のリスク」に記載しております。

(4) 経営戦略の現状と見通し

当社は、「事業インフラプロバイダー」を基本コンセプトに、顧客企業の各種アウトソーシングニーズにお応えする総合アウトソーシング企業として、顧客企業の経営効率化、コア・コンピタンスへの経営資源の集中投資の実現を支援する「企業のベストパートナー」となるべく成長を続けてまいりました。現在は、物流を中核として、マーケティング・人材・金融等の各事業分野で、顧客企業のニーズに適確に対応できる体制を整えております。

少子高齢化の加速、団塊世代の退職等により、今後日本の労働人口は減少していくものと予想されております。こうした環境下、企業が成長を続けていくためには、コア・コンピタンスに自社の有限な経営資産を効率的に配分することが必要となっており、その意味からも「事業インフラプロバイダー」というコンセプトを掲げる当社の位置付けは、より一層重要なものになるものと予想しております。

今後もこの基本方針を変えることなく、一層のサービス領域の拡充と、品質の向上に努めてまいります。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社のキャッシュ・フローの状況につきましては、「第2 事業の状況 1. 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

(6) 経営者の問題意識と今後の方針について

当社が事業活動の軸足を置く国内物流業界は、生産の海外移転による物流量の減少、利便性の向上による小口宅配便数量の増加、小規模事業会社の参入等、従来からの課題・トレンドに加え、燃料費の高騰、人手不足の顕在化等アドホックな課題、法制度・諸規制による物流の効率化要請、環境負荷の低減要請等、大きな課題を抱えております。こうした事業環境において、業界内の競争は、提供するサービス内容・品質・価格面でさらに高度化し、顧客企業から選ばれる企業としての選別基準は、更に厳しくなるものと予想されます。

当社は、これらの課題に柔軟・適切に対応・対処できる体制の構築が最も重要な経営戦略であると考えております。そのために当社は下記の事項を中長期的な経営戦略としております。

グループシナジーの継続的追求

M & Aを通して、これまで多くの会社が当社グループに参集してまいりました。当社としては、こうした企業の持つ様々な機能や情報を共有化し、各社の有機的な結びつきを強化することで、当社グループが提供するサービスや品質の向上、組織の集約・合理化による経営基盤の充実が図られ、種々の課題に適確に対応できる体制が確立できるものと確信しております。

当社では積極的に各事業の組織再編を実施し、常に組織を活性化することで、シナジーの効いた、より経営効率の高い組織体制を模索し、今後の持続的成長を可能とする推進体制の構築を目指してまいります。

3 P L 事業の拡大

より高度化する顧客ニーズに応え、グループの総合力を発揮し、「マーケティング・物流コンサルティング」から「不動産開発・流動化」手法の活用、そして「WMS（ウェアハウス・マネジメント・システム）」や「庫内アウトソーシング・物流加工」を提供し、「配送」までを行う一括物流サービスの提供を推進し、国内における3 P L 事業者のベストランナーを目指してまいります。

また、こうした取組みを支えるためのインフラ充実のために、業務改善の取組みをグループ改善活動3 年計画に基づき段階的にグループ全体へ展開してまいります。

更なるグループ規模の拡大

昨今の厳しい業界環境を生き抜くためには、顧客企業のあらゆるアウトソーシングニーズに対応できるグループの構築に向けた顧客基盤の拡大やサービスメニューの充実が不可欠であり、当社では、今後もM & A を駆使した企業価値の向上を推進してまいります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備投資等の総額は11,899,928千円であり、事業の種類別セグメントの設備投資について示すと次のとおりであります。

物流事業につきましては、物流拠点の新設及び車両運搬具等の経常的な更新投資として総額10,441,968千円となりました。マーケティング事業につきましては、主に器具備品等の更新を中心として総額8,849千円となりました。人材事業につきましては、主に営業拠点の新設に伴う器具備品等の設置に7,448千円を投資致しました。金融事業につきましては、リース用車両運搬具の購入を中心として総額1,112,142千円となりました。

なお、いずれの事業の種類別セグメントにおきましても、重要な設備の除却または売却はありません。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成19年12月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)
			建物	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
本社 (東京都墨田区)	全社(共通)	事務所	57,628	- (-)	320,192	377,820	78
戸田倉庫 (埼玉県戸田市)	全社(共通)	倉庫	69,651	775,448 (6.97)	-	845,099	-
群馬倉庫 (群馬県佐波郡)	全社(共通)	倉庫	7,473	110,565 (3.19)	-	118,038	-
芝山倉庫 (千葉県山武郡)	全社(共通)	倉庫用地	-	257,852 (113.74)	-	257,852	-

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、主にソフトウェアであります。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 上記の他、主要な設備のうち連結会社以外から賃借又はリースしている設備の内容は、次のとおりであります。

平成19年12月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	年間賃借及びリース料 (千円)	従業員数 (名)
本社 (東京都墨田区)	全社(共通)	事務所(賃借)	42,224	78
本社 (東京都墨田区)	全社(共通)	事務用機器(リース)	22,799	78

(2) 国内子会社

平成19年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員 (名)
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
フーズレック(株)	本社、関東支社(東京都墨田区)	物流事業	事務所 車両配送設備	564	2,171,196	- (-)	107,061	2,278,822	7
フーズレック(株)	関西支社(大阪府大阪市北区)	物流事業	事務所 車両配送設備	266,065	510,796	207,684 (2.63)	15,712	100,258	22
ティーエルロジコム(株)	土浦支店(茨城県かすみがうら市)	物流事業	事務所 車両配送設備	112,126	174,977	530,000 (18.74)	1,262	818,366	121
ティーエルロジコム(株)	京葉支店(千葉県習志野市)	物流事業	事務所 車両配送設備	680,758	38,836	460,000 (10.16)	2,315	1,181,911	26
ティーエルロジコム(株)	君津支店(千葉県君津市)	物流事業	事務所	202,874	66,098	804,757 (12.21)	1,529	1,075,260	38
ティーエルロジコム(株)	川越物流センター(埼玉県川越市)	物流事業	事務所 車両配送設備	3,419,777	22,333	1,744,729 (32.56)	30,239	5,217,080	12
ティーエルロジコム(株)	川越支店(埼玉県川越市)	物流事業	事務所 車両配送設備	584,624	17,841	241,741 (3.30)	5,630	849,838	21
ティーエルロジコム(株)	川崎支店(神奈川県横浜市鶴見区)	物流事業	事務所 車両配送設備	14,204	16,688	851,200 (3.94)	750	882,842	16

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員 (名)
				建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
ティーエルロ ジコム㈱	横浜金沢支店(神奈 川県横浜市金沢区)	物流事業	事務所 車両配送設備	449,716	76,846	1,684,000 (18.11)	13,591	2,224,154	67
ティーエルロ ジコム㈱	横浜金沢流通セン ター(神奈川県横浜 市金沢区)	物流事業	事務所 車両配送設備	-	-	2,060,425 (15.80)	-	2,060,425	-
ティーエルロ ジコム㈱	横浜支店(神奈川県 横浜市神奈川区)	物流事業	事業所	190,829	23,905	984,000 (4.17)	6,153	1,204,888	27
ティーエルロ ジコム㈱	秦野支店(神奈川県 市秦野市)	物流事業	事務所 車両配送設備	72,352	8,125	349,200 (4.91)	2,960	432,637	8
ティーエルロ ジコム㈱	東扇島国際支店(神 奈川県川崎市川崎 区)	物流事業	事務所 車両配送設備	461,980	4,107	527,000 (5.00)	312	993,399	9
ティーエルロ ジコム㈱	深川流通センター (東京都江東区)	物流事業	事業所	359,073	4,254	724,000 (1.76)	3,389	1,090,717	33
ティーエルロ ジコム㈱	永福町支店(東京都 杉並区)	物流事業	事業所	32,740	22,215	937,000 (3.18)	1,307	993,263	55
ティーエルロ ジコム㈱	新砂支店(東京都江 東区)	物流事業	事務所 車両配送設備	21,316	15,321	2,386,053 (7.74)	1,236	2,423,928	14

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員 (名)
				建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
日本貨物急送 株	仙台支店(宮城県仙 台市宮城野区)	物流事業	事務所、倉庫	262,952	17,824	252,800 (9.23)	3,565	537,143	35
日本貨物急送 株	横浜営業所(神奈川 県横浜市金沢区)	物流事業	事務所	8,228	15,482	628,600 (6.61)	245	652,556	52
日本貨物急送 株	小田原支店(神奈川 県小田原市)	物流事業	事務所、倉庫	729,276	23,375	682,100 (15.00)	2,754	1,437,506	49
日本貨物急送 株	京田辺倉庫(京都府 京田辺市)	物流事業	倉庫	295,580	304	773,772 (5.49)	391	1,070,049	-
ティーエルト ランスポート 株	世田谷賃貸ビル(東 京都世田谷区)	物流事業	賃貸ビル	241,225	-	326,280 (0.49)	2,008	569,514	-
ティーエルト ランスポート 株	住吉賃貸ビル(東京 都江東区)	物流事業	賃貸ビル	440,184	-	289,030 (0.67)	-	729,214	-
酪連運輸株	福岡支店(福岡県福 岡市南区)	物流事業	事務所 車両配送設備	8,005	65,015	308,072 (3.72)	-	381,094	135
S B Sファイ ナンス株	本社(東京都墨田区)	金融事業	車両配送設備 (リース資産)	-	892,729	- (-)	13,884	906,614	14

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、主に器具備品であります。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 現在休止中の設備はありません。

4 酪連運輸株は、平成20年1月1日付で九州レック株に商号を変更しております。

5 上記の他、主要な設備のうち連結会社以外から賃借している設備の内容は、次のとおりであります。

平成19年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別のセグ メントの名称	設備の内容	年間賃借料 (千円)	従業員数 (名)
ティーエルロジ コム株	川崎ファズ支店 (神奈川県川崎市 川崎区)	物流事業	事務所、倉庫	157,666	5
ティーエルロジ コム株	平塚田村支店 (神奈川県平塚市)	物流事業	事務所、倉庫	202,440	11
ティーエルロジ コム株	舞浜支店 (千葉県浦安市)	物流事業	事務所、倉庫	298,048	21
ティーエルロジ コム株	西船橋支店 (千葉県浦安市)	物流事業	事務所、倉庫	213,334	11
フーズレック株	リース販売事業部 (東京都墨田区)	金融事業	車両等	168,418	11

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当連結会計年度末における重要な設備の新設計画は次のとおりであります。

平成19年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別のセグメン トの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了年月日		完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
S B Sロジテ ム(株)	豊橋物流センター (愛知県小坂井町)	物流事業	物流センター 土地、建物	510,000	273,000	借入金	平成19年12月	平成20年4月	(注)2
S B Sロジテ ム(株)	本社他 (東京都江東区)	物流事業	本社事務所 物流センター	600,000	5,250	借入金	平成19年10月	平成20年5月	(注)2
S B Sファイ ナンス(株)	リース事業 (東京都墨田区)	金融事業	リース用車両	3,000,000	-	借入金	平成20年1月	平成20年12月	(注)2

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 設備完成後の増加能力を正確に測定することが困難であるため、完成後の増加能力は記載しておりません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	515,684
計	515,684

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成19年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成20年3月28日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	130,684	130,684	ジャスダック証券取引所	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
計	130,684	130,684	-	-

(注)平成20年3月1日からこの有価証券報告書提出日までに新株予約権付社債の権利行使により発行された株式はありません。

(2)【新株予約権等の状況】

新株予約権付社債に関する事項は、次のとおりであります。

2010年10月8日満期円貨建転換社債型新株予約権付社債(平成17年10月11日発行(スイス時間))		
	事業年度末現在 (平成19年12月31日)	提出日の前月末残高 (平成20年2月29日)
新株予約権付社債の残高(千円)	5,000,000	5,000,000
新株予約権の数(個)	1,000	1,000
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類(注)1	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)(注)1	14,334	14,334
新株予約権の行使時の払込金額(円)(注)2	新株予約権1個当たり 5,000,000	同左
新株予約権の行使期間(注)3	2005年10月24日から2010年9月24日の銀行営業終了時まで (いずれもロンドン時間)	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)(注)4	発行価格 1株当たり348,800 資本組入額 1株当たり174,400	同左
新株予約権の行使の条件	各本新株予約権の一部行使はできないものとする	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権は、転換社債型新株予約権付社債からの分離譲渡はできない	同左
代用払込みに関する事項	(注)5	同左

2010年10月8日満期円貨建転換社債型新株予約権付社債（平成17年10月11日発行（スイス時間））		
	事業年度末現在 （平成19年12月31日）	提出日の前月末残高 （平成20年2月29日）
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

（注）1 本新株予約権の目的となる株式の種類は当社普通株式とし、その行使により当社が当社普通株式を新たに発行またはこれに代えて当社の有する当社普通株式を移転（以下、当社普通株式の発行または移転を当社普通株式の「交付」という。）する数は、行使請求に係る本社債の発行価額の総額を下記（注2）記載の転換価額で除した数と致します。ただし、本新株予約権の行使により生じる1株の100分の1未満の端数は切り捨て、現金による調整は行いません。また、本新株予約権の行使により1株の100分の1の整数倍の端数が発生する場合には、旧商法に定める端株の買取請求権が行使されたものとして現金により精算致します。

2 各本新株予約権の行使に際して払込をなすべき額

- (1) 本新株予約権1個の行使に際して払込をなすべき額は、各本社債の発行価額と同額と致します。
- (2) 各本新株予約権の行使に際して払込をなすべき1株当たりの額（以下「転換価額」という。）は、当初、当社の代表取締役が、当社取締役会の授権に基づき、本新株予約権付社債の条件決定日（平成17年9月21日とし、以下「条件決定日」という。）に、条件決定日の株式会社ジャスダック証券取引所（以下「ジャスダック証券取引所」という。）における当社普通株式の普通取引の終値の105%以上115%相当額以下の範囲で、投資家の需要状況及びその他の市場動向を勘案して決定致します。

- (3) 転換価額は、本新株予約権付社債発行後、当社が当社普通株式の時価を下回る発行価額または処分価額で新たに当社普通株式を発行又は処分する場合には、次の算式により調整されます。なお、次の算式において、「既発行株式数」は当社の発行済普通株式総数（ただし、当社の有する自己株式数を除く。）をいいます。

$$\text{調整後転換価額} = \text{調整前転換価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新発行・処分株式数} \times \text{1株当たりの発行・処分価額}}{\text{1株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行・処分株式数}}$$

また、転換価額は、当社普通株式の分割または併合、当社普通株式の時価を下回る価額をもって当社普通株式の交付を請求できる新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む。）の発行その他本新株予約権付社債の要項に定める一定の場合にも適宜調整されます。ただし、当社のストック・オプション・プランその他本新株予約権付社債の要項に定める一定の場合には調整は行われません。

- (4) 2006年9月15日及び2007年9月14日（いずれも日本時間、以下それぞれ「第1決定日」及び「第2決定日」という。）まで（同日を含む。）の各10連続取引日のジャスダック証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値の平均値の1円未満の端数を切り上げた金額が、当該決定日において有効な転換価額を1円以上下回る場合、転換価額は、第1決定日に決定した転換価額の修正については2006年10月2日、第2決定日に決定した転換価額の修正については2007年10月1日（いずれも日本時間、以下それぞれ「効力発生日」という。）以降、それぞれ、上記の方法で算出された額に下方修正されます。
- かかる修正は、決定日（同日を含まない。）から効力発生日（同日を含む。）までの期間になされた調整に従うものとし、遡及的調整は無視します（ただし、これに関連する当社の義務には影響を及ぼさない。）。ただし、転換価額は、第1決定日現在において有効な転換価額の80%（1円未満の端数は切り上げる。以下「最低転換価額」という。）（上記(3)と同様の調整に服する。以下同様とする。）未満に修正されることはなく、転換価額が最低転換価額未満に減額される場合には、第1回及び/または第2回修正後転換価額は、最低転換価額と致します。
- 3 本社債が繰上償還された場合は、当該償還日に先立つ5営業日目日の銀行営業終了時（ロンドン時間）までであります。また、当社が本社債につきまして期限の利益を喪失した場合には、期限の利益喪失時点まであります。
- 上記いずれの場合も2010年9月24日より後に本新株予約権を行使することはできません。
- 4 注2(4)の転換価額の下方向修正条項に該当したため、2007年10月1日以降、転換価額を362,200円から348,800円に修正しております。
- 5 旧商法第341条ノ3第1項第7号及び第8号により、本新株予約権を行使したときは本社債の全額の償還に代えて当該本新株予約権の行使に際して払込をなすべき額の全額の払込があったものとみなします。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成15年12月15日 (注)1	2,000	17,810	68,000	313,153	118,000	404,659
平成16年4月20日 (注)2	17,814	35,624	-	313,153	-	404,659
平成16年6月16日 (注)3	5,500	41,124	2,994,750	3,307,903	2,994,750	3,399,409
平成16年6月27日 (注)4	940	42,064	511,830	3,819,733	511,830	3,911,239
平成16年8月20日 (注)5	84,528	126,592	-	3,819,733	-	3,911,239
平成16年1月1日～ 平成16年12月31日 (注)6	440	127,032	14,200	3,833,934	14,483	3,925,723
平成17年12月26日 (注)7	1,889	128,921	-	3,833,934	89,374	4,015,097
平成18年5月31日 (注)8	1,763	130,684	-	3,833,934	1,148,353	5,163,451

(注)1 有償一般募集(ブックビルディング方式)

発行価格 100,000円

引受価額 93,000円

発行価額 68,000円

資本組入額 34,000円

2 株式分割 1 : 2

3 有償一般募集増資であります。

発行価格 1,164,000円

発行価額 1,089,000円

資本組入額 544,500円

4 オーバーアロットメントのための第三者割当増資であります。

割当先 U F Jつばさ証券株式会社(現三菱UFJ証券株式会社)

割当価格 1,164,000円

発行価額 1,089,000円

資本組入額 544,500円

5 株式分割 1 : 3

6 商法等改正整備法第19条第2項の規定により新株予約権付社債とみなされる新株引受権付社債の新株引受権の権利行使であります。

7 株式交換

株式会社ばむの株式1株に対し、当社株式11.807株の割合。

8 株式交換

ティーエルロジコム株式会社の株式1株に対し、当社株式0.00116株の割合。

(5) 【所有者別状況】

平成19年12月31日現在

区分	株式の状況								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	13	20	73	44	1	4,424	4,575	-
所有株式数(株)	-	6,537	1,146	4,381	19,788	3	98,829	130,684	-
所有株式数の割合(%)	-	5.0	0.9	3.4	15.1	0.0	75.6	100.0	-

(注) 上記「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が21株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成19年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
鎌田 正彦	東京都大田区	64,128	49.07
バンクオブニューヨーク・シーエムクライアントアカウントツイーアイエスジー (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB, UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号)	4,284	3.27
モルガンスタンレーアンドカンパニーインターナショナルピーエルシー (常任代理人 モルガン・スタンレー証券株式会社)	25 CABOT SQUARE, CANARY WHARF, LONDON E14 4QA ENGLAND (東京都渋谷区恵比寿四丁目20番3号 恵比寿ガーデンプレイスタワー)	3,600	2.75
大内 純一	東京都世田谷区	3,094	2.36
SBSホールディングス従業員持株会	東京都墨田区太平四丁目1番3号	2,315	1.77
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	2,110	1.61
吉岡 博之	埼玉県鶴ヶ島市	1,889	1.44
パークレイズバンクピーエルシーパークレイズキャピタルセキュリティーズ (常任代理人 スタンダードチャータード銀行)	1 CHURCHILL PLACE, LONDON E14 5HP, UNITED KINGDOM (東京都千代田区永田町二丁目11番1号 山王パークタワー21階)	1,882	1.44
株式会社スリーイーコーポレーション	東京都中央区日本橋堀留町一丁目3番14号	1,560	1.19
チェースマンハッタンバンク・ジーティーエスクライアントアカウントエスクロウ (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行兜町証券決済業務室)	5TH FLOOR, TRINITY TOWER 9, THOMAS MORE STREET LONDON, E1W 1YT, UNITED KINGDOM (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	1,417	1.08
計	-	86,279	66.02

(注) 上記所有株式数のうち、信託業務にかかる株式数は次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 2,110株

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成19年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 198	-	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 130,486	130,486	同上
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	130,684	-	-
総株主の議決権	-	130,486	-

(注) 上記「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、21株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数21個が含まれております。

【自己株式等】

平成19年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(相互保有株式) ティーエルロジコム株式会社	東京都墨田区太平四丁目1番3号	198	-	198	0.2
計	-	198	-	198	0.2

(8)【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成20年2月28日)での決議状況 (取得期間 平成20年2月29日～平成20年5月30日)	10,000(上限)	1,500,000,000(上限)
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	-	-
残存決議株式の総数及び価額の総額	-	-
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	-
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	100.0	100.0

(注) 当期間における取得自己株式数には、平成20年3月1日からこの有価証券報告書提出日までに取得したものは含まれておりません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3【配当政策】

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の最重要政策の一つと位置付けております。より強固な経営基盤の構築と株主資本利益率の向上を図ることにより、安定かつ適正な利益配分の継続を基本方針として、期末配当による年1回の剰余金の配当を原則としております。また、剰余金の配当につきましては、当社定款に取締役会にて決議する旨定めております。

内部留保につきましては、業容拡大に対応するグループ内部のインフラ整備、既存事業の強化並びに新規事業展開、更には企業買収資金等として活用することにより、企業価値の最大化を図り、株主の皆様の期待に応えていく所存であります。

平成19年12月期の配当金につきましては、株主の皆様のご支援にお応えすべく、当期業績を勘案の上、前期と比べ300円増配し、以下のとおりとさせていただきます。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成20年2月28日 取締役会決議	300,573	2,300

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第18期	第19期	第20期	第21期	第22期
決算年月	平成15年12月	平成16年12月	平成17年12月	平成18年12月	平成19年12月
最高(円)	360,000	784,000 1,530,000 * 485,000	482,000	581,000	410,000
最低(円)	180,000	315,000 306,000 * 194,000	228,000	272,000	134,000

- (注) 1 最高・最低株価は、平成16年12月12日までは日本証券業協会におけるものであり、平成16年12月13日以降はジャスダック証券取引所におけるものであります。なお、日本証券業協会は平成16年12月13日付でジャスダック証券取引所に移行しております。これに伴い、当社株式について、日本証券業協会における登録を取消し、ジャスダック証券取引所に上場しております。
- 2 当社株式は、平成15年12月15日から日本証券業協会に店頭登録されております。それ以前の株価につきましては該当はありません。
- 3 印は、平成16年4月20日付の株式分割(1株を2株に分割)による権利落後の株価であります。
- 4 *印は、平成16年8月20日付の株式分割(1株を3株に分割)による権利落後の株価であります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成19年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	316,000	224,000	183,000	244,000	215,000	177,000
最低(円)	227,000	169,000	134,000	173,000	149,000	140,000

- (注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

5【役員】の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長 代表執行役員	-	鎌田 正彦	昭和34年6月22日生	昭和54年4月 東京佐川急便(株)入社 昭和62年12月 (株)関東即配(現当社)取締役 昭和63年3月 当社代表取締役社長(現任) 昭和63年9月 (株)関東即配(現SBSロジテム(株))代表取締役社長 平成4年12月 (株)埼玉日商(現(株)総合物流システム)代表取締役社長 平成9年6月 (有)スタッフジャパン(現SBSスタッフ(株))代表取締役社長 平成10年3月 マーケティングパートナー(株)代表取締役社長(取締役として現任) 平成13年10月 (有)フォワード(現(株)フォワード)取締役(現任) 平成16年3月 当社代表執行役員(現任) 平成16年6月 雪印物流(株)(現フーズレック(株))取締役(現任) 平成16年7月 SBSポストウェイ(株)取締役 平成16年9月 (株)ゼロ取締役(現任) 平成16年12月 (株)ビッグバン取締役 (株)ダック取締役(現任) 平成17年9月 東急ロジスティック(株)(現ティーエルロジコム(株))代表取締役社長(現任) 平成17年12月 (株)ばむ取締役(現任) 平成18年1月 (株)全通取締役(現任)	(注)2	64,128
常務取締役 常務執行役員	-	入山 賢一	昭和26年10月22日生	昭和49年4月 (株)日本長期信用銀行(現(株)新生銀行)入行 平成11年2月 同行人事部長 平成14年6月 (株)エスピーエス(現当社)入社 経営企画室長 平成15年3月 当社取締役管理部長 平成15年6月 マーケティングパートナー(株)取締役 平成16年3月 当社常務執行役員(現任) 平成16年6月 雪印物流(株)(現フーズレック(株))取締役(現任) 平成16年7月 SBSポストウェイ(株)取締役 平成16年9月 (株)エーマックス取締役(現任) 平成16年12月 (株)A T & C取締役 平成17年9月 東急ロジスティック(株)(現ティーエルロジコム(株))取締役(現任) 平成18年1月 (株)全通取締役(現任) 平成18年3月 当社常務取締役(現任) 平成19年1月 (株)エーマックス代表取締役社長 平成19年3月 (株)A T & C代表取締役社長(現任)	(注)2	240

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	-	大内 純一	昭和37年4月16日生	昭和57年4月 東京佐川急便(株)入社 昭和63年6月 (株)関東即配(現当社)取締役 (現任) 昭和63年9月 (株)関東即配(現SBSロジテ ム(株))取締役 平成4年12月 (株)埼玉日商(現(株)総合物流シ ステム)取締役 平成9年6月 (有)スタッフジャパン(現SBS スタッフ(株))監査役 平成16年3月 (株)関東即配(現SBSロジテ ム(株))代表取締役社長(現 任) (株)総合物流システム代表取締 役社長(現任) 当社常務執行役員 平成16年7月 SBSスタッフ(株)取締役 平成18年3月 SBSスタッフ(株)代表取締役 社長(現任) 平成19年11月 伊豆貨物急送(株)取締役(現 任) 平成19年12月 SBSポストウェイ(株)取締役 (現任)	(注)2	3,094
取締役	-	横澤 由喜朗	昭和17年1月1日生	昭和40年4月 雪印乳業(株)入社 平成12年7月 同社取締役営業推進本部長兼 広域営業促進部長 平成13年6月 雪印物流(株)(現フーズレック (株))代表取締役社長 酪連運輸(株)(現九州レック (株))取締役(現任) 平成14年10月 北海道雪印物流(株)(現北海道 レック(株))取締役(現任) (株)ユキウン(現東北ウイング (株))取締役 東海トランスポート(株)取締役 ティーワイ流通システム(株)取 締役 関西流通システム(株)取締役 当社取締役(現任) 平成17年3月 平成20年3月 フーズレック(株)取締役会長 (現任)	(注)2	10

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
常勤監査役	-	若林 民雄	昭和23年7月18日生	昭和48年4月 東急運輸(株) (現ティーエルロジコム(株)) 入社 平成6年10月 同社百貨店部長 平成6年12月 同社取締役 平成10年12月 同社常務取締役営業本部長 平成14年4月 東急ロジスティック(株) (現ティーエルロジコム(株)) 取締役沿線サービス部長 平成15年4月 同社経営企画室長 平成15年6月 同社執行役員 平成16年6月 ティーエルサービス(株)取締役 平成17年6月 東急ロジスティック(株) (現ティーエルロジコム(株)) 常務取締役常務執行役員 平成18年3月 ティーエルロジコム(株)取締役専務執行役員管理本部長 伊豆貨物急送(株)取締役 平成20年3月 当社監査役(現任) ティーエルロジコム(株)監査役(現任) フーズレック(株)監査役(現任) S B S ロジテム(株)監査役(現任) (株)総合物流システム監査役(現任) S B S スタッフ(株)監査役(現任) (株)ばむ監査役(現任) マーケティングパートナー(株)(現任)	(注)3	1
監査役	-	米田 樹一	昭和11年1月7日生	昭和34年4月 日産自動車(株)入社 昭和59年2月 同社法規部長 平成元年6月 (株)土屋製作所(現(株)マーレテネックス) 取締役 平成4年6月 同社専務取締役 平成7年9月 (株)デジタルツーカー北陸(現ソフトバンクモバイル(株)北陸支店) 代表取締役社長 平成12年1月 (株)エスピーエス(現当社) 入社 顧問 平成13年9月 オフィネット・ドットコム(株) (現(株)スリーイーコーポレーション) 監査役 平成16年3月 当社監査役(現任) (株)関東即配(現S B S ロジテム(株)) 監査役 (株)総合物流システム監査役 (株)S B S キャリアネット(現S B S スタッフ(株)) 監査役 マーケティングパートナー(株) 監査役 平成16年6月 雪印物流(株) (現フーズレック(株)) 監査役 平成16年7月 S B S ポストウェイ(株)監査役(現任) 平成16年11月 (有)フォワード(現(株)フォワード) 監査役(現任) 平成17年8月 日本貨物急送(株)監査役(現任)	(注)3	8

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
監査役	-	正松本 重孝	昭和18年2月15日生	昭和36年3月 (株)三和銀行(現(株)三菱東京U F J銀行) 入行 昭和61年1月 同行岐阜支店長 平成5年7月 正松本公認会計士事務所(現 港総合会計事務所) 開設 所長(現任) 平成10年7月 (株)マイコーブエクスプレス監 査役(現任) 平成11年12月 (株)エスピーエス(現当社) 監 査役(現任) 平成15年6月 (株)全通監査役(現任) 平成16年6月 雪印物流(株)(現フーズレック (株)) 監査役(現任) 平成17年11月 ワークス・アンド・アソシエ イツ(株)監査役(現任) 平成19年4月 (株)クラスト監査役(現任)	(注)3	72
監査役	-	竹田 正人	昭和29年3月1日生	昭和52年4月 (株)ダイエー入社 平成16年5月 同社経理本部副本部長 (株)フォルクス(現(株)どん) 監 査役 平成18年1月 (株)ケイ・イノベーション (パートナー)(現任) 平成18年2月 (株)ジャステック監査役(現 任) 平成20年3月 当社監査役(現任)	(注)3	-
計						67,553

- (注) 1 監査役の正松本重孝及び竹田正人は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2 平成20年3月28日就任後、1年内の最終の決算期に関する定時株主総会の終結まで。
3 平成20年3月28日就任後、4年内の最終の決算期に関する定時株主総会の終結まで。
4 当社では、経営戦略決定の迅速化及び監督体制・業務執行体制の更なる強化を図るため執行役員制度を導入
しております。上記取締役が兼務している執行役員以外の執行役員は、次のとおり3名であります。

職名	氏名
執行役員 経営企画部長	宮坂 文昭
執行役員 財務部長兼経理部長	山下 泰博
執行役員 改善統括部長	雨宮 路男

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

株主の皆様をはじめとする利害関係者の方々に対して経営の透明性及びに経営の効率性の確保及びに企業倫理に基づく事業活動並びにコンプライアンス経営の実践をコーポレート・ガバナンスの基本的な考え方としております。

(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

会社の機関の基本説明

当社は監査役制度を採用しており、株主総会、取締役会、監査役会、会計監査人を会社の機関として設置しております。当社では、毎月1回以上取締役会を開催し、業務の進捗状況の確認、重要事項の審議を行っております。また、主要子会社では、定例取締役会に当社役員も出席し、重要事項の審議並びにグループの意思疎通の円滑化を図っております。監査役は取締役会を始めとする社内の重要な会議に出席し、取締役の業務執行を監視するとともに、必要に応じ助言を行っております。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備状況

当社の内部統制システムの整備の状況は以下のとおりであります。

- a. 持株会社である当社は、当社及び当社グループ全体に共通するコーポレートガバナンスの方針や規程・マニュアルを整備し、当社グループ各社との調整、実行状況の監督等を行うことにより、当社グループ全体の適切なコーポレート・ガバナンスを実現しております。
- b. 取締役及び使用人の職務の執行が法令に適合することを確保するためにコンプライアンス規程に基づき、コンプライアンス委員会が監視・教育・啓蒙活動を行っております。また、法令違反その他コンプライアンスに関する窓口として内部通報制度を設けて、法令違反の早期発見、是正を図っております。さらに、社長直轄の監査室を設置し、業務活動の効率性及び法令並びに社内規則の遵守状況などについて、当社各部門及び当社グループ各社に対して内部監査を実施しております。
内部監査の結果については社長及び監査役会に報告を行うとともに、指摘事項の是正状況の確認を行っております。
- c. 取締役の職務執行は、社内諸規程に基づく意思決定ルールにより適正かつ効率的に行われる体制を確保しております。
- d. 取締役の職務執行に係わる情報は文書管理規程に基づき保管され、業務執行の必要に応じ、常時閲覧できる状況にあります。
- e. 金融商品取引法に基づく財務報告の正確性を確保するための内部統制システムの整備を当社グループ一体となって取り進めており、業務の文書化、リスク・コントロールの見直し等を行っております。

内部監査及び監査役監査の状況

当社の監査役監査の組織は、常勤監査役1名、非常勤監査役2名の計3名で構成されております。このうち2名が社外監査役となっております。なお、平成20年3月28日開催の定時株主総会において、監査体制の強化及び充実を図るため監査役を1名増員し、常勤監査役1名、非常勤監査役3名の計4名（うち2名が社外監査役）からなる監査役会を設置しております。監査役は取締役会を始めとする社内の重要な会議に出席し、取締役の業務執行を監視するとともに、必要に応じ助言を行っております。

また、当社の内部監査機能は、監査室が担い、監査役と連携し、業務一般に係る監査を実施することにより業務執行の妥当性、効率性を検証し、経営陣に対して助言を行っております。監査室には3名の専任人員を配置しております。なお、平成20年3月1日付にて監査室より監査部へと組織変更を行い、監査部には5名の専任人員を配置しております。

監査役、監査部及び会計監査人は定期的に連絡会を開催し、当社及び関係会社各社に対し、効率的な監査を実施しております。

会計監査の状況

当社は、平成19年7月31日まではみずず監査法人、また、平成19年6月29日以降については新日本監査法人と監査契約を締結し、独立・公正な立場からの会計監査を受けております。当社の会計監査業務を執行した公認会計士の氏名は以下のとおりです。

業務を執行した公認会計士の氏名

(みずず監査法人)

指定社員 業務執行社員 高橋 廣司

指定社員 業務執行社員 田中 達美

指定社員 業務執行社員 新居 伸浩

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士4名、会計士補等3名です。

(新日本監査法人)

指定社員 業務執行社員 高橋 廣司

指定社員 業務執行社員 田中 達美

指定社員 業務執行社員 新居 伸浩

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士8名、会計士補等16名です。

(注) みずず監査法人は平成19年7月31日をもって監査業務を終了したことに伴い、平成19年6月29日開催の取締役会において、新日本監査法人を旧証券取引法の監査人として追加選任されました。また、監査役会は平成19年8月1日付で会社法に基づく一時会計監査人として同監査法人を選任しております。

なお、新日本監査法人は平成20年3月28日開催の定時株主総会において会計監査人として選任されております。

社外監査役との関係

当社と当社の社外監査役2名との間に取引関係はありません。本有価証券報告書提出日現在で当社株式を正松本重孝氏は72株を所有しております。なお、平成20年3月28日開催の定時株主総会において、社外監査役に新たに選任されました竹田正人氏との人的関係、取引関係等はございません。

(2) リスク管理体制の整備の状況

リスク管理体制の整備として、「SBSグループリスク管理規程」の制定及びリスク管理体制を維持するための「グループリスク管理委員会」の設置、また、リスク対策の実行にあたって、「SBSグループリスクマネジメント方針」、「行動方針」、「基本目的・目標」に基づき、各業務部門が計画したリスク対応策をグループリスク管理委員会で承認し、このリスク対応策の取組みについてはJISQ2001リスクマネジメントシステムによるリスク管理を実施することにしております。

(3) 役員報酬の内容

当事業年度において、当社の取締役及び監査役への報酬は以下のとおりであります。

取締役(3名) 53,840千円

監査役(3名) 17,604千円(うち社外監査役(2名)11,604千円)

(注) 1. 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

2. 取締役の報酬限度額は、平成11年12月22日開催の株主総会の決議において年額144,000千円以内、監査役の報酬限度額は、平成16年3月25日開催の株主総会の決議において年額24,000千円以内となっております。なお、平成20年3月28日開催の定時株主総会において、監査役1名を増員することに伴い、監査役の報酬限度額を年額34,000千円以内と改定しております。

3. 取締役4名のうち1名は無報酬であります。

(4) 監査報酬の内容

当事業年度において、会計監査人であるみずず監査法人及び新日本監査法人への報酬の内容は以下のとおりであります。

公認会計士法(昭和23年法律第103号)第2条第1項に規定する業務に基づく報酬

みずず監査法人 5,000千円

新日本監査法人 50,000千円

上記以外の業務に基づく報酬 - 千円

(5) 責任限定契約の内容の概要

当社と社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、500万円または法令が定める最低責任限度額のいずれか高い額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限られます。

(6) 取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨定款に定めております。

(7) 取締役の選任及び解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、解任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。なお、取締役の選任決議については、累積投票によらないこととしております。

(8) 剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

(9) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(10) 自己の株式の取得の決定機関

当社は、会社法第165条第2項の規定により、株主総会の決議によらず取締役会の決議をもって、自己の株式の取得をすることができる旨定款に定めております。これは、自己株式の取得を取締役会の権限とすることにより、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を目的とするものであります。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成18年1月1日から平成18年12月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成19年1月1日から平成19年12月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成18年1月1日から平成18年12月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成19年1月1日から平成19年12月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成18年1月1日から平成18年12月31日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成18年1月1日から平成18年12月31日まで）の財務諸表についてはみずぎ監査法人及び監査法人和宏事務所により共同監査を受け、また、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき当連結会計年度（平成19年1月1日から平成19年12月31日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成19年1月1日から平成19年12月31日まで）の財務諸表については新日本監査法人により監査を受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり交代しております。

前連結会計年度及び前事業年度 みずぎ監査法人
 監査法人和宏事務所

当連結会計年度及び当事業年度 新日本監査法人

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記番号	前連結会計年度 (平成18年12月31日)		当連結会計年度 (平成19年12月31日)	
		金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金	2	7,987,720		7,283,970	
2 受取手形及び売掛金	4	16,607,948		17,822,466	
3 有価証券		27,388		27,485	
4 不動産信託受益権		9,658,863		3,834,476	
5 たな卸資産		891,276		8,486,390	
6 繰延税金資産		526,892		540,387	
7 その他		1,715,092		2,737,907	
貸倒引当金		69,561		77,314	
流動資産合計		37,345,620	37.5	40,655,770	38.4
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	2	27,372,219		31,484,122	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年12月31日)		構成比 (%)	当連結会計年度 (平成19年12月31日)		構成比 (%)
		金額(千円)			金額(千円)		
減価償却累計額	6	16,023,910	11,348,309		16,635,548	14,848,574	
(2) 機械装置及び運搬具		24,734,419			24,089,345		
減価償却累計額	6	18,677,344	6,057,075		18,007,938	6,081,406	
(3) 土地	2		30,342,295			33,124,008	
(4) 建設仮勘定			1,504,428			833,431	
(5) その他		2,306,358			2,019,547		
減価償却累計額	6	1,284,627	1,021,730		1,382,566	636,980	
有形固定資産合計			50,273,839	50.5		55,524,401	52.4
2 無形固定資産							
(1) ソフトウェア			953,424			499,506	
(2) その他			143,310			112,442	
無形固定資産合計			1,096,734	1.1		611,949	0.6

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年12月31日)		当連結会計年度 (平成19年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	1	5,433,646		5,118,356	
(2) 長期貸付金		366,869		368,778	
(3) 差入保証金		2,556,890		2,223,394	
(4) 繰延税金資産		1,426,598		451,601	
(5) その他	1	1,163,241		1,527,079	
貸倒引当金		76,296		568,059	
投資その他の資産合計		10,870,951	10.9	9,121,149	8.6
固定資産合計		62,241,525	62.5	65,257,500	61.6
資産合計		99,587,145	100.0	105,913,271	100.0
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形及び買掛金	4	8,965,808		9,958,169	
2 短期借入金	2,5	25,993,200		27,300,000	
3 1年内返済予定長期借入金	2	4,200,800		3,619,579	
4 1年内償還予定社債		130,000		115,000	
5 未払金		944,423		634,952	
6 未払費用		2,994,718		2,901,200	
7 未払法人税等		2,554,190		1,611,430	
8 未払消費税等		544,707		640,374	
9 賞与引当金		545,787		571,491	
10 設備関係支払手形		119,183		-	
11 その他		718,821		1,257,083	
流動負債合計		47,711,642	47.9	48,609,281	45.9

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年12月31日)		当連結会計年度 (平成19年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
固定負債					
1 社債		5,165,000		5,050,000	
2 長期借入金	2	13,623,804		18,581,227	
3 長期預り保証金		1,850,396		1,439,370	
4 退職給付引当金		4,577,806		4,318,479	
5 役員退職慰労引当金		182,257		153,117	
6 連結調整勘定		5,417,379		-	
7 負ののれん	7	-		3,844,995	
8 繰延税金負債		5,233,032		4,360,716	
9 その他		379,032		121,963	
固定負債合計		36,428,708	36.6	37,869,870	35.8
負債合計		84,140,351	84.5	86,479,151	81.7
(純資産の部)					
株主資本					
1 資本金		3,833,934	3.9	3,833,934	3.6
2 資本剰余金		5,418,063	5.4	5,418,063	5.1
3 利益剰余金		6,065,782	6.1	9,913,835	9.4
4 自己株式		88,531	0.1	88,531	0.1
株主資本合計		15,229,248	15.3	19,077,301	18.0
評価・換算差額等					
その他有価証券評価差額金		114,215	0.1	45,623	0.0
評価・換算差額等合計		114,215	0.1	45,623	0.0
新株予約権		3,152	0.0	3,152	0.0
少数株主持分		328,609	0.3	308,043	0.3
純資産合計		15,446,794	15.5	19,434,120	18.3
負債純資産合計		99,587,145	100.0	105,913,271	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)			当連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高	1		142,643,549	100.0		147,097,674	100.0
売上原価			127,238,671	89.2		130,632,541	88.8
売上総利益			15,404,878	10.8		16,465,132	11.2
販売費及び一般管理費			9,454,949	6.6		9,670,642	6.6
営業利益			5,949,928	4.2		6,794,490	4.6
営業外収益							
1 受取利息			25,518			18,597	
2 受取手数料			14,801			15,398	
3 連結調整勘定償却額			2,144,548			-	
4 負ののれん償却額			-			1,746,603	
5 持分法による投資利益			17,151			-	
6 その他			597,167	2.0		195,081	1.4
営業外費用							
1 支払利息			617,639			684,259	
2 持分法による投資損失			-			122,987	
3 その他			220,343	0.6		60,973	0.6
経常利益			7,911,132	5.6		7,901,951	5.4

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)			当連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
特別利益							
1 固定資産売却益	2	43,020			2,140,173		
2 投資有価証券売却益		54,296			135,226		
3 退職給付に係る年金資産 超過益		57,506			-		
4 受取補償金		41,709			-		
5 その他		33,804	230,336	0.2	71,447	2,346,846	1.5
特別損失							
1 固定資産売却損	3	22,843			65,435		
2 固定資産除却損	4	102,151			74,931		
3 投資有価証券売却損		5,706			-		
4 投資有価証券評価損		146,531			361,458		
5 関係会社株式売却損		-			337,626		
6 関連会社整理損	5	-			652,155		
7 賃借施設原状復旧費		72,320			28,031		
8 厚生年金基金脱退特別金		294,151			-		
9 減損損失	6	296,607			598,058		
10 貸倒引当金繰入額		-			300,000		
11 その他		310,153	1,250,465	0.9	427,979	2,845,676	1.9
税金等調整前当期純利益			6,891,003	4.9		7,403,121	5.0
法人税、住民税及び事業 税		3,179,995			2,753,349		
法人税等還付額		-			32,074		
法人税等調整額		623,650	2,556,344	1.8	310,823	3,032,099	2.1
少数株主利益			261,288	0.2		316,528	0.2
当期純利益			4,073,370	2.9		4,054,493	2.7

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自平成18年1月1日至平成18年12月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成17年12月31日 残高 (千円)	3,833,934	4,568,039	2,088,051	-	10,490,025
連結会計年度中の変動額					
新株の発行(株式交換)	-	850,023	-	-	850,023
剰余金の配当	-	-	83,798	-	83,798
利益処分による役員賞与	-	-	11,840	-	11,840
当期純利益	-	-	4,073,370	-	4,073,370
自己株式の取得	-	-	-	88,531	88,531
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	-	-	-	-	-
連結会計年度中の変動額合計(千円)	-	850,023	3,977,730	88,531	4,739,222
平成18年12月31日 残高 (千円)	3,833,934	5,418,063	6,065,782	88,531	15,229,248

	評価・換算差額等		新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計			
平成17年12月31日 残高 (千円)	1,363,677	1,363,677	-	1,829,363	13,683,066
連結会計年度中の変動額					
新株の発行(株式交換)	-	-	-	-	850,023
剰余金の配当	-	-	-	-	83,798
利益処分による役員賞与	-	-	-	-	11,840
当期純利益	-	-	-	-	4,073,370
自己株式の取得	-	-	-	-	88,531
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	1,477,893	1,477,893	3,152	1,500,753	2,975,495
連結会計年度中の変動額合計(千円)	1,477,893	1,477,893	3,152	1,500,753	1,763,727
平成18年12月31日 残高 (千円)	114,215	114,215	3,152	328,609	15,446,794

当連結会計年度（自平成19年1月1日至平成19年12月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年12月31日 残高 (千円)	3,833,934	5,418,063	6,065,782	88,531	15,229,248
連結会計年度中の変動額					
新株の発行(株式交換)	-	-	-	-	-
剰余金の配当	-	-	261,368	-	261,368
当期純利益	-	-	4,054,493	-	4,054,493
自己株式の処分	-	-	-	-	-
連結子会社の増加による増加高	-	-	4,853	-	4,853
連結子会社の減少による増加高	-	-	50,073	-	50,073
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	-	-	-	-	-
連結会計年度中の変動額合計(千円)	-	-	3,848,052	-	3,848,052
平成19年12月31日 残高 (千円)	3,833,934	5,418,063	9,913,835	88,531	19,077,301

	評価・換算差額等		新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計			
平成18年12月31日 残高 (千円)	114,215	114,215	3,152	328,609	15,446,794
連結会計年度中の変動額					
新株の発行(株式交換)	-	-	-	-	-
剰余金の配当	-	-	-	-	261,368
当期純利益	-	-	-	-	4,054,493
自己株式の処分	-	-	-	-	-
連結子会社の増加による増加高	-	-	-	-	4,853
連結子会社の減少による増加高	-	-	-	-	50,073

	評価・換算差額等		新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計			
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)	159,839	159,839	-	20,565	139,273
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	159,839	159,839	-	20,565	3,987,326
平成19年12月31日 残高 (千円)	45,623	45,623	3,152	308,043	19,434,120

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1		6,891,003	7,403,121
2		3,261,945	3,619,691
3		296,607	598,058
4		2,144,548	-
5		-	1,746,603
6		16,739	282,343
7		21,757	26,102
8		27,619	259,326
9		215,416	83,811
10		617,639	684,259
11		5,000	-
12		17,151	122,987
13		146,531	361,458
14		48,589	135,226
15		-	337,626
16		-	51,461
17		-	652,155
18		20,176	2,074,737
19		102,151	74,931
20		1,283,336	1,341,081
21		6,637,042	5,824,386
22		672,499	7,423,376
23		20,993	881,282
24		417,807	992,125
25		586,261	94,525
26		523,145	119,508
27		87,118	34,653
28		11,840	-
29		151	243,766
小計		14,974,495	7,319,359

		前連結会計年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
30 利息及び配当金の受取額		217,243	84,556
31 利息の支払額		676,770	679,804
32 厚生年金基金脱退精算金の支払額		-	303,083
33 法人税等の支払額		1,303,801	3,620,190
営業活動によるキャッシュ・フロー		13,211,167	2,800,837
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 定期預金の預入による支出		23,411	1,000
2 定期預金の払戻による収入		301,403	316,044
3 有形・無形固定資産の取得による支出		11,297,161	11,848,801
4 有形・無形固定資産の売却による収入		282,292	3,840,024
5 投資有価証券の取得による支出		350,073	376,901
6 投資有価証券の売却による収入		399,853	183,573
7 関係会社株式の売却による収入		104,835	-
8 連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	2	1,697,374	-
9 連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	2	-	103,010
10 子会社株式の追加取得による支出		730,342	223,792
11 貸付けによる支出		78,115	864,614
12 貸付金の回収による収入		138,523	97,988
13 差入保証金の差入による支出		800,658	276,586
14 差入保証金の回収による収入		238,654	178,923
15 その他投資支出		30,605	74,843
投資活動によるキャッシュ・フロー		13,542,181	9,152,996

		前連結会計年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入金の純増減額		14,808,200	1,836,800
2 長期借入れによる収入		2,610,000	8,370,000
3 長期借入金の返済による支出		17,071,218	3,870,528
4 社債の償還による支出		1,030,000	130,000
5 配当金の支払		83,798	261,368
6 少数株主に対する配当金支払額		48,952	90,959
7 その他		1,892	-
財務活動によるキャッシュ・フロー		817,662	5,853,944
現金及び現金同等物に係る換算差額		0	2,820
現金及び現金同等物の増加額		1,148,676	498,215
現金及び現金同等物の期首残高		7,000,898	7,242,676
新規連結による現金及び現金同等物の増加高		1,390,454	12,330
現金及び現金同等物の期末残高	1	7,242,676	6,753,970

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 30社</p> <p>連結子会社の名称</p> <p>SBSポストウェイ(株)</p> <p>SBSロジテム(株)</p> <p>SBSスタッフ(株)</p> <p>(株)総合物流システム</p> <p>(株)富士総合物流研究所</p> <p>マーケティングパートナー(株)</p> <p>(株)トランスワールド</p> <p>(株)フォワード</p> <p>フーズレック(株)</p> <p>北海道レック(株)</p> <p>東北ウイング(株)</p> <p>(株)ウイングトランスポート</p> <p>東海トランスポート(株)</p> <p>ティーワイ流通システム(株)</p> <p>関西流通システム(株)</p> <p>酪連運輸(株)</p> <p>(株)エーマックス</p> <p>(株)A T & C</p> <p>(株)ダック</p> <p>ティーエルロジコム(株)</p> <p>ティーエルサービス(株)</p> <p>ティーエルトランスポート(株)</p> <p>日本貨物急送(株)</p> <p>伊豆貨物急送(株)</p> <p>(株)ぱむ</p> <p>(株)全通</p> <p>(株)全通サービス</p> <p>(株)エルマックス</p> <p>(有)日比谷キャピタル</p> <p>(有)新橋キャピタル</p> <p>(株)全通の株式を平成18年1月に取得したことにより、(株)全通及びその子会社である(株)全通サービスを当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>(株)エルマックスを平成18年4月に設立したことにより当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>(有)日比谷キャピタル及び(有)新橋キャピタルについては当連結会計年度より連結の範囲に含めております。これは、「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い」(企業会計基準委員会平成18年9月8日実務対応報告第20号)を適用したことによるものです。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 30社</p> <p>連結子会社の名称</p> <p>SBSポストウェイ(株)</p> <p>SBSロジテム(株)</p> <p>SBSスタッフ(株)</p> <p>(株)総合物流システム</p> <p>マーケティングパートナー(株)</p> <p>(株)フォワード</p> <p>フーズレック(株)</p> <p>北海道レック(株)</p> <p>東北ウイング(株)</p> <p>(株)ウイングトランスポート</p> <p>東海トランスポート(株)</p> <p>ティーワイ流通システム(株)</p> <p>関西流通システム(株)</p> <p>酪連運輸(株)</p> <p>(株)エーマックス</p> <p>(株)A T & C</p> <p>ティーエルロジコム(株)</p> <p>ティーエルサービス(株)</p> <p>ティーエルトランスポート(株)</p> <p>日本貨物急送(株)</p> <p>伊豆貨物急送(株)</p> <p>(株)ぱむ</p> <p>(株)全通</p> <p>(株)全通サービス</p> <p>(株)エルマックス</p> <p>(有)日比谷キャピタル</p> <p>(有)新橋キャピタル</p> <p>(同)岩槻キャピタル</p> <p>(同)入間キャピタル</p> <p>SBSファイナンス(株)</p> <p>(株)富士総合物流研究所は平成19年1月、(株)トランスワールドは平成19年7月にティーエルロジコム(株)と合併しております。</p> <p>従来、非連結子会社としていたSBSファイナンス(株)は、重要性が増したため当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>(同)岩槻キャピタル及び(同)入間キャピタルを平成19年6月に設立したことにより、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。</p> <p>(株)ダックは、保有株式の譲渡により持分比率が低下したことから、平成19年10月より連結の範囲から除いております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
	<p>なお、ティーエルロジコム(株)は平成18年1月に東急ロジスティック(株)から商号変更致しました。</p> <p>また、(株)フォワードは平成18年5月に(有)フォワードから組織変更致しました。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 天愛陸物流(上海)有限公司 日貨商運(株) (有)ぱむくりえいと (株)茨城全通 他4社</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。</p> <p>なお、天愛陸物流(上海)有限公司は平成18年3月に東急物流(上海)有限公司から商号変更しております。</p>	<p>(2) 非連結子会社の名称等 天愛陸物流(上海)有限公司 日貨商運(株) (有)ぱむくりえいと (株)茨城全通 加州運送(株) 他6社</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項</p>	<p>(1) 持分法適用関連会社の数 1社 (株)シーエスネット 持分法適用関連会社でありました(株)ビッグバンは、平成18年7月に全株式を売却したことから関連会社に該当しなくなりました。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称等 持分法を適用しない非連結子会社 天愛陸物流(上海)有限公司 日貨商運(株) (有)ぱむくりえいと (株)茨城全通 他4社</p> <p>持分法を適用しない関連会社 岡田陸運(株) (株)厚木全通</p> <p>(持分法を適用しない理由) 当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除いております。</p>	<p>(1) 持分法適用関連会社の数 1社 (株)シーエスネット</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称等 持分法を適用しない非連結子会社 天愛陸物流(上海)有限公司 日貨商運(株) (有)ぱむくりえいと (株)茨城全通 加州運送(株) 他6社</p> <p>持分法を適用しない関連会社 岡田陸運(株) (株)厚木全通</p> <p>(持分法を適用しない理由) 当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除いております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
	(3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社につきましては、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。	(3) 同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。	連結子会社のうち、(同)岩槻キャピタル及び(同)人間キャピタルの決算日は6月30日となっております。 連結財務諸表の作成に当たって、これらの会社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。 なお、他の連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）によっております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>たな卸資産 商品……先入先出法による原価法によっております。 貯蔵品…最終仕入原価法によっております。 不動産信託受益権…個別法による原価法によっております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>デリバティブ 時価法によっております。 なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p> <p>たな卸資産 商品……同左 貯蔵品……同左 不動産信託受益権…同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 定率法によっております。ただし、建物（附属設備を除く）につきましては定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 8～50年 機械装置及び運搬具 2～6年 工具器具備品 3～10年</p> <p>無形固定資産 自社利用のソフトウェアにつきましては、社内における利用可能期間（5年以内）に基づく定額法、その他の無形固定資産につきましては定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法</p> <p>社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権につきましては貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権につきましては個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 一部の連結子会社では、従業員の賞与支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度末の負担額を計上しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 平成19年3月31日以前に取得したものの 旧定率法によっております。ただし、建物（附属設備を除く）につきましては、旧定額法によっております。</p> <p>平成19年4月1日以降に取得したものの 定率法によっております。ただし、建物（附属設備を除く）につきましては、定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 8～50年 機械装置及び運搬具 2～6年 工具器具備品 3～10年</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法</p> <p>同左</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
	<p>退職給付引当金 一部の連結子会社では、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務に基づき計上しております。また数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>また、一部の連結子会社につきましては、簡便法を採用しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 一部の連結子会社では、役員の退職慰労金の支出に備え、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引につきましては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6)</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。</p>	<p>退職給付引当金 一部の連結子会社では、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務に基づき計上しております。また数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年及び7年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>また、一部の連結子会社につきましては、簡便法を採用しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 （ヘッジ手段）金利スワップ （ヘッジ対象）借入金の利息 ヘッジ方針 借入金利の市場変動リスクを回避する目的で行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 特例処理によっている金利スワップのため、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価につきましては、全面時価評価法によっております。</p>	<p>同左</p>
6 連結調整勘定の償却に関する事項	<p>連結調整勘定は、3年間または5年間で均等償却しておりますが、金額が僅少な場合は発生年度に一括償却しております。</p>	

項目	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
7 のれん及び負ののれんの償却に関する事項		のれん及び負ののれんは、3年間または5年間の定額法により償却を行っておりますが、金額が僅少な場合は、発生年度に一括償却しております。
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

会計処理方法の変更

前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)								
	<p>(企業結合に係る会計基準等)</p> <p>当連結会計年度より、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成18年12月22日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。</p>								
	<p>(固定資産の減価償却の方法)</p> <p>当連結会計年度から、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降取得の固定資産については、改正法人税法に規定する償却方法により、減価償却費を計上しております。</p> <p>なお、この変更に伴う営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>								
<p>(投資事業組合等への出資に係る会計処理)</p> <p>当連結会計年度から、「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年9月8日実務対応報告第20号)を適用し、有限会社日比谷キャピタル及び有限会社新橋キャピタルを連結の範囲に含めております。</p> <p>なお、この変更による影響額は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="159 929 646 1070"> <tr> <td>総資産</td> <td>2,928,287千円</td> </tr> <tr> <td>売上高</td> <td>8,031,511千円</td> </tr> <tr> <td>経常利益</td> <td>209,285千円</td> </tr> <tr> <td>税金等調整前当期純利益</td> <td>209,285千円</td> </tr> </table>	総資産	2,928,287千円	売上高	8,031,511千円	経常利益	209,285千円	税金等調整前当期純利益	209,285千円	
総資産	2,928,287千円								
売上高	8,031,511千円								
経常利益	209,285千円								
税金等調整前当期純利益	209,285千円								
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税金等調整前当期純利益は296,607千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p> <p>また、セグメント情報に与える影響額については、(セグメント情報)に記載しております。</p>									

前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は15,115,032千円であります。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	
<p>(繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い) 当連結会計年度より、「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年8月11日実務対応報告第19号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>	

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
<p>(連結貸借対照表) 前連結会計年度まで有形固定資産の「その他」に含めて表示しておりました「建設仮勘定」は、当連結会計年度において、資産の総額の100分の1を超えたため区分掲記しました。なお、前連結会計年度の「建設仮勘定」は470,627千円であります。</p> <p>前連結会計年度まで固定負債の「その他」に含めて表示しておりました「長期預り保証金」は、当連結会計年度において、負債純資産の総額の100分の1を超えたため区分掲記しました。なお、前連結会計年度の「長期預り保証金」は1,209,690千円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表) 連結財務諸表規則の改正に伴い、前連結会計年度において「連結調整勘定」と掲記されていたものは、当連結会計年度から「負ののれん」として表示しております。</p>
<p>(連結損益計算書) 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「支払手数料」(当連結会計年度は5,000千円)は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(連結損益計算書) 連結財務諸表規則の改正に伴い、前連結会計年度において「連結調整勘定償却額」と掲記されていたものは、当連結会計年度から「負ののれん償却額」として表示しております。</p>
	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 連結財務諸表規則の改正に伴い、前連結会計年度において「連結調整勘定償却額」と掲記されていたものは、当連結会計年度から「負ののれん償却額」として表示しております。</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローにおいて前連結会計年度に区分掲記しておりました「支払手数料」(当連結会計年度5,000千円)は、金額的重要性が乏しいため「その他」に含めて表示しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年12月31日)	当連結会計年度 (平成19年12月31日)																																																																																
<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">233,709千円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産その他(出資金)</td> <td style="text-align: right;">96,851千円</td> </tr> </table> <p>2 担保に供している資産並びに担保付債務は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">担保資産</td> </tr> <tr> <td>定期預金</td> <td style="text-align: right;">230,000千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">3,891,524千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">4,555,239千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,676,764千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">上記に対応する債務</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">6,140,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,548,190千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">995,178千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,683,368千円</td> </tr> </table> <p>3 裏書手形及び割引手形</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">裏書手形</td> <td style="text-align: right;">131,353千円</td> </tr> <tr> <td>割引手形</td> <td style="text-align: right;">61,339千円</td> </tr> </table> <p>4 期末日満期手形の会計処理につきましては、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当連結会計年度末日が休日であったため、次の期末日手形が、期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">8,590千円</td> </tr> </table> <p>5 当座貸越契約 当社グループにおいては、当座貸越契約を締結しております。なお、当連結会計年度末における借入金未実行残高等は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">36,791,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">25,000,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,791,000千円</td> </tr> </table> <p>6 減価償却累計額には、減損損失累計額を含めて表示しております。</p> <p>7</p>	投資有価証券(株式)	233,709千円	投資その他の資産その他(出資金)	96,851千円	担保資産		定期預金	230,000千円	建物及び構築物	3,891,524千円	土地	4,555,239千円	計	8,676,764千円	上記に対応する債務		短期借入金	6,140,000千円	1年内返済予定長期借入金	1,548,190千円	長期借入金	995,178千円	計	8,683,368千円	裏書手形	131,353千円	割引手形	61,339千円	受取手形	8,590千円	当座貸越極度額	36,791,000千円	借入実行残高	25,000,000千円	差引額	11,791,000千円	<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">196,684千円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産その他(出資金)</td> <td style="text-align: right;">28,593千円</td> </tr> </table> <p>2 担保に供している資産並びに担保付債務は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">担保資産</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">3,519,465千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">3,442,853千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,962,318千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">上記に対応する債務</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">7,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">397,972千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,553,481千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,951,453千円</td> </tr> </table> <p>3 裏書手形及び割引手形</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">裏書手形</td> <td style="text-align: right;">41,407千円</td> </tr> <tr> <td>割引手形</td> <td style="text-align: right;">47,232千円</td> </tr> </table> <p>4 期末日満期手形の会計処理につきましては、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当連結会計年度末日が休日であったため、次の期末日手形が、期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">31,458千円</td> </tr> <tr> <td>裏書手形</td> <td style="text-align: right;">15,267千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">13,071千円</td> </tr> </table> <p>5 当座貸越契約 当社グループにおいては、当座貸越契約を締結しております。なお、当連結会計年度末における借入金未実行残高等は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">39,740,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">26,510,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,230,000千円</td> </tr> </table> <p>6 同左</p> <p>7 のれん及び負ののれん表示 のれん及び負ののれんは、相殺して固定負債に負ののれんとして表示しております。なお、相殺前ののれん及び負ののれんの総額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">のれん</td> <td style="text-align: right;">1,303,197千円</td> </tr> <tr> <td>負ののれん</td> <td style="text-align: right;">5,148,192千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,844,995千円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	196,684千円	投資その他の資産その他(出資金)	28,593千円	担保資産		建物及び構築物	3,519,465千円	土地	3,442,853千円	計	6,962,318千円	上記に対応する債務		短期借入金	7,000,000千円	1年内返済予定長期借入金	397,972千円	長期借入金	1,553,481千円	計	8,951,453千円	裏書手形	41,407千円	割引手形	47,232千円	受取手形	31,458千円	裏書手形	15,267千円	支払手形	13,071千円	当座貸越極度額	39,740,000千円	借入実行残高	26,510,000千円	差引額	13,230,000千円	のれん	1,303,197千円	負ののれん	5,148,192千円	差引額	3,844,995千円
投資有価証券(株式)	233,709千円																																																																																
投資その他の資産その他(出資金)	96,851千円																																																																																
担保資産																																																																																	
定期預金	230,000千円																																																																																
建物及び構築物	3,891,524千円																																																																																
土地	4,555,239千円																																																																																
計	8,676,764千円																																																																																
上記に対応する債務																																																																																	
短期借入金	6,140,000千円																																																																																
1年内返済予定長期借入金	1,548,190千円																																																																																
長期借入金	995,178千円																																																																																
計	8,683,368千円																																																																																
裏書手形	131,353千円																																																																																
割引手形	61,339千円																																																																																
受取手形	8,590千円																																																																																
当座貸越極度額	36,791,000千円																																																																																
借入実行残高	25,000,000千円																																																																																
差引額	11,791,000千円																																																																																
投資有価証券(株式)	196,684千円																																																																																
投資その他の資産その他(出資金)	28,593千円																																																																																
担保資産																																																																																	
建物及び構築物	3,519,465千円																																																																																
土地	3,442,853千円																																																																																
計	6,962,318千円																																																																																
上記に対応する債務																																																																																	
短期借入金	7,000,000千円																																																																																
1年内返済予定長期借入金	397,972千円																																																																																
長期借入金	1,553,481千円																																																																																
計	8,951,453千円																																																																																
裏書手形	41,407千円																																																																																
割引手形	47,232千円																																																																																
受取手形	31,458千円																																																																																
裏書手形	15,267千円																																																																																
支払手形	13,071千円																																																																																
当座貸越極度額	39,740,000千円																																																																																
借入実行残高	26,510,000千円																																																																																
差引額	13,230,000千円																																																																																
のれん	1,303,197千円																																																																																
負ののれん	5,148,192千円																																																																																
差引額	3,844,995千円																																																																																

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)																																																																																
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">人件費</td><td style="text-align: right;">5,462,911千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">195,949千円</td></tr> <tr><td>リース料</td><td style="text-align: right;">169,647千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">498,413千円</td></tr> <tr><td>業務委託料</td><td style="text-align: right;">298,540千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">780,942千円</td></tr> </table> <p>2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">土地及び建物</td><td style="text-align: right;">16,073千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">26,947千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">43,020千円</td></tr> </table> <p>3 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">871千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">21,888千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">84千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">22,843千円</td></tr> </table> <p>4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">64,625千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">26,570千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">9,653千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">1,302千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">102,151千円</td></tr> </table> <p>5</p>	人件費	5,462,911千円	減価償却費	195,949千円	リース料	169,647千円	賃借料	498,413千円	業務委託料	298,540千円	広告宣伝費	780,942千円	土地及び建物	16,073千円	機械装置及び運搬具	26,947千円	計	43,020千円	建物及び構築物	871千円	機械装置及び運搬具	21,888千円	工具器具備品	84千円	計	22,843千円	建物及び構築物	64,625千円	機械装置及び運搬具	26,570千円	工具器具備品	9,653千円	ソフトウェア	1,302千円	計	102,151千円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">人件費</td><td style="text-align: right;">5,899,164千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">218,172千円</td></tr> <tr><td>リース料</td><td style="text-align: right;">133,919千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">584,965千円</td></tr> <tr><td>業務委託料</td><td style="text-align: right;">280,327千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">516,647千円</td></tr> </table> <p>2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">土地及び建物</td><td style="text-align: right;">2,117,979千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">22,193千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,140,173千円</td></tr> </table> <p>3 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">13,714千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">14,470千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">37,216千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">34千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">65,435千円</td></tr> </table> <p>4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">41,809千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">19,686千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">10,847千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">2,588千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">74,931千円</td></tr> </table> <p>5 関連会社整理損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">減損損失</td><td style="text-align: right;">427,215千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">224,940千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">652,155千円</td></tr> </table>	人件費	5,899,164千円	減価償却費	218,172千円	リース料	133,919千円	賃借料	584,965千円	業務委託料	280,327千円	広告宣伝費	516,647千円	土地及び建物	2,117,979千円	機械装置及び運搬具	22,193千円	計	2,140,173千円	建物及び構築物	13,714千円	機械装置及び運搬具	14,470千円	土地	37,216千円	ソフトウェア	34千円	計	65,435千円	建物及び構築物	41,809千円	機械装置及び運搬具	19,686千円	工具器具備品	10,847千円	ソフトウェア	2,588千円	計	74,931千円	減損損失	427,215千円	貸倒引当金繰入額	224,940千円	計	652,155千円
人件費	5,462,911千円																																																																																
減価償却費	195,949千円																																																																																
リース料	169,647千円																																																																																
賃借料	498,413千円																																																																																
業務委託料	298,540千円																																																																																
広告宣伝費	780,942千円																																																																																
土地及び建物	16,073千円																																																																																
機械装置及び運搬具	26,947千円																																																																																
計	43,020千円																																																																																
建物及び構築物	871千円																																																																																
機械装置及び運搬具	21,888千円																																																																																
工具器具備品	84千円																																																																																
計	22,843千円																																																																																
建物及び構築物	64,625千円																																																																																
機械装置及び運搬具	26,570千円																																																																																
工具器具備品	9,653千円																																																																																
ソフトウェア	1,302千円																																																																																
計	102,151千円																																																																																
人件費	5,899,164千円																																																																																
減価償却費	218,172千円																																																																																
リース料	133,919千円																																																																																
賃借料	584,965千円																																																																																
業務委託料	280,327千円																																																																																
広告宣伝費	516,647千円																																																																																
土地及び建物	2,117,979千円																																																																																
機械装置及び運搬具	22,193千円																																																																																
計	2,140,173千円																																																																																
建物及び構築物	13,714千円																																																																																
機械装置及び運搬具	14,470千円																																																																																
土地	37,216千円																																																																																
ソフトウェア	34千円																																																																																
計	65,435千円																																																																																
建物及び構築物	41,809千円																																																																																
機械装置及び運搬具	19,686千円																																																																																
工具器具備品	10,847千円																																																																																
ソフトウェア	2,588千円																																																																																
計	74,931千円																																																																																
減損損失	427,215千円																																																																																
貸倒引当金繰入額	224,940千円																																																																																
計	652,155千円																																																																																

前連結会計年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)																																																						
6 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。	6 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。																																																						
<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>岩手県盛岡市</td> <td>事業用資産</td> <td>建物及び車両運搬具等</td> </tr> <tr> <td>埼玉県戸田市</td> <td>事業用資産</td> <td>建物及び車両運搬具等</td> </tr> <tr> <td>宮城県宮古市</td> <td>事業用資産</td> <td>建物及び車両運搬具等</td> </tr> <tr> <td>埼玉県浦和市</td> <td>事業用資産</td> <td>建物、リース資産及び車両運搬具等</td> </tr> <tr> <td>埼玉県所沢市</td> <td>事業用資産</td> <td>建物、リース資産及び車両運搬具等</td> </tr> <tr> <td>神奈川県横浜市</td> <td>事業用資産</td> <td>リース資産及び車両運搬具等</td> </tr> <tr> <td>北海道江別市</td> <td>遊休資産</td> <td>建物</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	岩手県盛岡市	事業用資産	建物及び車両運搬具等	埼玉県戸田市	事業用資産	建物及び車両運搬具等	宮城県宮古市	事業用資産	建物及び車両運搬具等	埼玉県浦和市	事業用資産	建物、リース資産及び車両運搬具等	埼玉県所沢市	事業用資産	建物、リース資産及び車両運搬具等	神奈川県横浜市	事業用資産	リース資産及び車両運搬具等	北海道江別市	遊休資産	建物	<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>札幌市東区</td> <td>遊休資産</td> <td>電話加入権</td> </tr> <tr> <td>新潟県新潟市</td> <td>事業用資産</td> <td>リース資産</td> </tr> <tr> <td>千葉県浦安市及び船橋市</td> <td>事業用資産</td> <td>建物、機械装置及びリース資産等</td> </tr> <tr> <td>埼玉県さいたま市南区及び所沢市</td> <td>事業用資産</td> <td>リース資産等</td> </tr> <tr> <td>東京都墨田区</td> <td>事業用資産</td> <td>建物、器具備品及びリース資産等</td> </tr> <tr> <td>神奈川県小田原市</td> <td>事業用資産</td> <td>土地及びリース資産等</td> </tr> <tr> <td>静岡県伊東市、下田市、伊豆の国市及び沼津市</td> <td>事業用資産</td> <td>建物、車両運搬具及びリース資産等</td> </tr> <tr> <td>名古屋市守山区</td> <td>遊休資産</td> <td>電話加入権</td> </tr> <tr> <td>大阪府吹田市</td> <td>事業用資産</td> <td>リース資産等</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	札幌市東区	遊休資産	電話加入権	新潟県新潟市	事業用資産	リース資産	千葉県浦安市及び船橋市	事業用資産	建物、機械装置及びリース資産等	埼玉県さいたま市南区及び所沢市	事業用資産	リース資産等	東京都墨田区	事業用資産	建物、器具備品及びリース資産等	神奈川県小田原市	事業用資産	土地及びリース資産等	静岡県伊東市、下田市、伊豆の国市及び沼津市	事業用資産	建物、車両運搬具及びリース資産等	名古屋市守山区	遊休資産	電話加入権	大阪府吹田市	事業用資産	リース資産等
場所	用途	種類																																																					
岩手県盛岡市	事業用資産	建物及び車両運搬具等																																																					
埼玉県戸田市	事業用資産	建物及び車両運搬具等																																																					
宮城県宮古市	事業用資産	建物及び車両運搬具等																																																					
埼玉県浦和市	事業用資産	建物、リース資産及び車両運搬具等																																																					
埼玉県所沢市	事業用資産	建物、リース資産及び車両運搬具等																																																					
神奈川県横浜市	事業用資産	リース資産及び車両運搬具等																																																					
北海道江別市	遊休資産	建物																																																					
場所	用途	種類																																																					
札幌市東区	遊休資産	電話加入権																																																					
新潟県新潟市	事業用資産	リース資産																																																					
千葉県浦安市及び船橋市	事業用資産	建物、機械装置及びリース資産等																																																					
埼玉県さいたま市南区及び所沢市	事業用資産	リース資産等																																																					
東京都墨田区	事業用資産	建物、器具備品及びリース資産等																																																					
神奈川県小田原市	事業用資産	土地及びリース資産等																																																					
静岡県伊東市、下田市、伊豆の国市及び沼津市	事業用資産	建物、車両運搬具及びリース資産等																																																					
名古屋市守山区	遊休資産	電話加入権																																																					
大阪府吹田市	事業用資産	リース資産等																																																					
<p>当社グループは、主に管理会計上の区分であり、継続的に収支の把握を行っている支店、事業所及び営業所等を単位として資産のグルーピングを行っております。なお、遊休不動産については、物件毎に資産のグルーピングを行っております。</p> <p>当社グループは、全国に拠点をおき、物流事業を展開しておりますが、一部の地域の営業所で燃料費の高騰などにより収益性が悪化しておりますので、上記営業所に係る帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(290,436千円)として特別損失に計上しました。また、一部連結子会社の遊休不動産につきましても、減損損失(6,170千円)を特別損失に計上しました。</p> <p>その内訳は、車両84,424千円、建物60,657千円、リース資産131,428千円及びその他20,095千円であります。</p>	<p>当社グループは、主に管理会計上の区分であり、継続的に収支の把握を行っている支店、事業所及び営業所等を単位として資産のグルーピングを行っております。なお、遊休不動産については、物件毎に資産のグルーピングを行っております。</p> <p>収益性が低下した資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(596,149千円)及び関連会社整理損(427,215千円)として特別損失に計上しました。また、遊休資産についても、減損損失(1,909千円)を特別損失に計上しました。</p> <p>その内訳は、建物及び構築物102,432千円、機械装置及び車両運搬具124,838千円、器具備品404,480千円、ソフトウェア324,653千円、リース資産58,550千円及びその他10,319千円であります。</p> <p>なお、回収可能額は正味売却価額または使用価値により測定しており、正味売却価額は主に不動産鑑定評価額を使用しております。また、使用価値は将来キャッシュ・フローを5.8%で割り引いて算定しております。</p>																																																						

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成18年1月1日至平成18年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)	128,921	1,763	-	130,684
合計	128,921	1,763	-	130,684
自己株式				
普通株式(注)	-	198	-	198
合計	-	198	-	198

(注) 普通株式の発行済株式数の増加1,763株は、平成18年5月31日に実施したティーエルロジコム株式会社の株式交換に伴う新株発行、自己株式の普通株式数の増加198株は、連結子会社が所有している親会社株式であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
連結子会社	第1回新株予約権	普通株式	-	-	-	-	3,152
	合計		-	-	-	-	3,152

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成18年3月30日 定時株主総会	普通株式	83,798	650	平成17年12月31日	平成18年3月31日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年2月27日 取締役会	普通株式	261,368	利益剰余金	2,000	平成18年12月31日	平成19年4月2日

当連結会計年度(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	130,684	-	-	130,684
合計	130,684	-	-	130,684
自己株式				
普通株式(注)	198	-	-	198
合計	198	-	-	198

(注) 自己株式198株は、連結子会社が所有している親会社株式であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			前連結会計年度末	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
連結子会社	第1回新株予約権	普通株式	-	-	-	-	3,152
合計		-	-	-	-	-	3,152

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年2月27日 取締役会	普通株式	261,368	2,000	平成18年12月31日	平成19年4月2日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年2月28日 取締役会	普通株式	300,573	利益剰余金	2,300	平成19年12月31日	平成20年3月13日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)																																																																		
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">7,987,720千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3カ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">745,044千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,242,676千円</td> </tr> </table> <p>2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <p>(株)全通</p> <p style="text-align: center;">(平成18年1月1日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">2,616,766千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">876,739千円</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">1,138,061千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">1,892,854千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">515,101千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">(株)全通の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,223,611千円</td> </tr> <tr> <td>(株)全通の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">458,337千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：(株)全通取得による支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,765,274千円</td> </tr> </table> <p>(株)全通サービス</p> <p style="text-align: center;">(平成18年1月1日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">494,013千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">4,791千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">411,234千円</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">33,890千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">(株)全通サービスの取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">53,680千円</td> </tr> <tr> <td>(株)全通サービスの現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">121,579千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：(株)全通サービス取得による支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">67,899千円</td> </tr> </table> <p>3 重要な非資金取引の内容</p> <p>当連結会計年度にティーエルロジコム(株)と株式交換を行ったことにより、次のとおり資本剰余金が増加しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">株式交換による資本剰余金増加額</td> <td style="text-align: right;">850,023千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	7,987,720千円	預入期間が3カ月を超える定期預金	745,044千円	現金及び現金同等物	7,242,676千円	流動資産	2,616,766千円	固定資産	876,739千円	連結調整勘定	1,138,061千円	流動負債	1,892,854千円	固定負債	515,101千円	(株)全通の取得価額	2,223,611千円	(株)全通の現金及び現金同等物	458,337千円	差引：(株)全通取得による支出	1,765,274千円	流動資産	494,013千円	固定資産	4,791千円	流動負債	411,234千円	連結調整勘定	33,890千円	(株)全通サービスの取得価額	53,680千円	(株)全通サービスの現金及び現金同等物	121,579千円	差引：(株)全通サービス取得による支出	67,899千円	株式交換による資本剰余金増加額	850,023千円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">7,283,970千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3カ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">530,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,753,970千円</td> </tr> </table> <p>2 当連結会計年度に株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の売却により連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びに株式の売却価額と売却による収入との関係は次のとおりであります。</p> <p>(株)ダック</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">361,263千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">939,732千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">151,782千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">929,578千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">148,059千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">連結除外に伴う利益剰余金増加高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">50,073千円</td> </tr> <tr> <td>株式売却後の親会社投資勘定</td> <td style="text-align: right;">87,379千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">株式売却損</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">337,626千円</td> </tr> <tr> <td>(株)ダックの売却価額</td> <td style="text-align: right;">208千円</td> </tr> <tr> <td>(株)ダックの現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">103,218千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：(株)ダック売却による支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">103,010千円</td> </tr> </table> <p>3</p>	現金及び預金勘定	7,283,970千円	預入期間が3カ月を超える定期預金	530,000千円	現金及び現金同等物	6,753,970千円	流動資産	361,263千円	固定資産	939,732千円	のれん	151,782千円	流動負債	929,578千円	固定負債	148,059千円	連結除外に伴う利益剰余金増加高	50,073千円	株式売却後の親会社投資勘定	87,379千円	株式売却損	337,626千円	(株)ダックの売却価額	208千円	(株)ダックの現金及び現金同等物	103,218千円	差引：(株)ダック売却による支出	103,010千円
現金及び預金勘定	7,987,720千円																																																																		
預入期間が3カ月を超える定期預金	745,044千円																																																																		
現金及び現金同等物	7,242,676千円																																																																		
流動資産	2,616,766千円																																																																		
固定資産	876,739千円																																																																		
連結調整勘定	1,138,061千円																																																																		
流動負債	1,892,854千円																																																																		
固定負債	515,101千円																																																																		
(株)全通の取得価額	2,223,611千円																																																																		
(株)全通の現金及び現金同等物	458,337千円																																																																		
差引：(株)全通取得による支出	1,765,274千円																																																																		
流動資産	494,013千円																																																																		
固定資産	4,791千円																																																																		
流動負債	411,234千円																																																																		
連結調整勘定	33,890千円																																																																		
(株)全通サービスの取得価額	53,680千円																																																																		
(株)全通サービスの現金及び現金同等物	121,579千円																																																																		
差引：(株)全通サービス取得による支出	67,899千円																																																																		
株式交換による資本剰余金増加額	850,023千円																																																																		
現金及び預金勘定	7,283,970千円																																																																		
預入期間が3カ月を超える定期預金	530,000千円																																																																		
現金及び現金同等物	6,753,970千円																																																																		
流動資産	361,263千円																																																																		
固定資産	939,732千円																																																																		
のれん	151,782千円																																																																		
流動負債	929,578千円																																																																		
固定負債	148,059千円																																																																		
連結除外に伴う利益剰余金増加高	50,073千円																																																																		
株式売却後の親会社投資勘定	87,379千円																																																																		
株式売却損	337,626千円																																																																		
(株)ダックの売却価額	208千円																																																																		
(株)ダックの現金及び現金同等物	103,218千円																																																																		
差引：(株)ダック売却による支出	103,010千円																																																																		

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)					当連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)				
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	減損損失 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	減損損失 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
建物及び構築物	23,797	22,937	568	291	建物及び構築物	35,000	26,249	-	8,750
機械装置及び運搬具	2,735,787	1,384,423	3,673	1,347,690	機械装置及び運搬具	4,227,235	1,955,078	53,544	2,218,612
器具備品	563,842	401,732	-	162,109	器具備品	631,636	329,948	-	301,687
ソフトウェア	265,137	173,386	-	91,751	ソフトウェア	433,347	199,677	-	233,669
合計	3,588,564	1,982,479	4,241	1,601,842	合計	5,327,219	2,510,955	53,544	2,762,719
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 622,425千円 1年超 1,020,607千円 合計 1,643,033千円 リース資産減損勘定の残高 4,267千円					(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 881,333千円 1年超 1,855,004千円 合計 2,736,338千円 リース資産減損勘定の残高 52,122千円				
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 719,462千円 リース資産減損勘定の取崩額 -千円 減価償却費相当額 654,495千円 支払利息相当額 44,272千円 減損損失 4,267千円					(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 1,124,321千円 リース資産減損勘定の取崩額 2,016千円 減価償却費相当額 1,005,507千円 支払利息相当額 87,437千円 減損損失 49,871千円				
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左				
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法につきましては、利息法によっております。					(5) 利息相当額の算定方法 同左				
2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 (借主側) 1年以内 42,473千円 1年超 60,431千円 合計 102,904千円					2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 (借主側) 1年以内 52,165千円 1年超 82,535千円 合計 134,700千円				

前連結会計年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)				当連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)			
3 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (貸主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				3 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (貸主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械装置及び運搬具	3,904,872	1,645,461	2,259,411	機械装置及び運搬具	5,220,735	2,714,753	2,505,981
工具器具備品	613,735	67,002	546,732	工具器具備品	547,520	175,708	371,812
その他	12,500	666	11,833	その他	38,589	5,398	33,190
合計	4,531,107	1,713,130	2,817,977	合計	5,806,845	2,895,859	2,910,985
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内 876,990千円				1年以内 1,042,288千円			
1年超 2,166,021千円				1年超 2,025,650千円			
合計 3,043,011千円				合計 3,067,939千円			
(3) 受取リース料、減価償却費相当額及び受取利息相当額				(3) 受取リース料、減価償却費相当額及び受取利息相当額			
受取リース料 991,023千円				受取リース料 1,211,354千円			
減価償却費相当額 666,520千円				減価償却費相当額 976,305千円			
受取利息相当額 117,718千円				受取利息相当額 150,752千円			
(4) 利息相当額の算定方法				(4) 利息相当額の算定方法			
リース料総額と見積残存価格の合計からリース物件の購入価格を控除した額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			
4 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 (貸主側)				4 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 (貸主側)			
1年以内 - 千円				1年以内 31,742千円			
1年超 - 千円				1年超 - 千円			
合計 - 千円				合計 31,742千円			
(減損損失について)				(減損損失について)			
リース資産に配分された減損損失はありません。				同左			

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

		前連結会計年度 平成18年12月31日			当連結会計年度 平成19年12月31日		
区分	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額(千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	1,065,855	2,712,623	1,646,768	1,036,645	2,262,737	1,226,091
	(2) 債券	19,570	27,910	8,340	259,672	259,802	130
	(3) その他	4,665	4,989	324	4,655	4,765	110
	小計	1,090,090	2,745,523	1,655,432	1,300,972	2,527,305	1,226,332
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	2,250,105	1,328,658	921,447	2,148,940	1,700,666	448,273
	(2) 債券	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	20,000	19,626	374	20,000	19,672	328
	小計	2,270,105	1,348,284	921,821	2,168,940	1,720,338	448,601
合計		3,360,196	4,093,807	733,611	3,469,913	4,247,644	777,731

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	前連結会計年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
売却額(千円)	181,813	183,573
売却益の合計額(千円)	54,296	135,226
売却損の合計額(千円)	5,706	-

3 時価評価されていない主な有価証券

区分	前連結会計年度 平成18年12月31日	当連結会計年度 平成19年12月31日
	連結貸借対照表計上額(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) その他有価証券		
非上場株式	449,487	133,485
投資事業組合出資金	684,030	568,827
合計	1,133,518	702,313

4 その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額

前連結会計年度(平成18年12月31日)

区分	1年内(千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超(千円)
1. 債券				
(1) 国債・地方債等	-	-	9,580	-
(2) 社債	18,330	-	-	-
2. その他	-	19,626	-	-
合計	18,330	19,626	9,580	-

当連結会計年度(平成19年12月31日)

区分	1年内(千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超(千円)
1. 債券 国債・地方債等	-	259,550	-	-
2. その他	-	20,000	-	-
合計	-	279,550	-	-

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成18年1月1日至平成18年12月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)

1. 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

利用しているデリバティブ取引は、金利関連における金利スワップ取引であります。

(2) 取引に対する取組方針

デリバティブ取引は、将来の金利変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

(3) 取引の利用目的

デリバティブ取引は、借入金金利について将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。

なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。

ヘッジ会計の方法

金利スワップについて特例処理の要件を充たしている場合には特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：金利スワップ

ヘッジ対象：借入金の利息

ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約ごととしております。

ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップ取引については、特例処理の要件を充たしているため有効性の評価を省略しております。

(4) 取引に係るリスクの内容

金利スワップ取引は、市場金利の変動によるリスクを有しております。なお、デリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内の銀行であるため、信用リスクはほとんどないと認識しております。

(5) 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁者の承認を得て行っております。

2. 取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社については、確定拠出型の年金制度を採用し、一部連結子会社について適格退職年金制度及び退職一時金制度を採用しております。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成18年12月31日)	当連結会計年度 (平成19年12月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	4,950,382千円	4,803,978千円
(2) 年金資産(千円)	533,190千円	484,005千円
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)(千円)	4,417,191千円	4,319,972千円
(4) 未認識数理計算上の差異(千円)	89,491千円	79,703千円
(5) 未認識過去勤務債務(千円)	-千円	-千円
(6) 未認識年金資産(千円)	-千円	-千円
(7) 連結貸借対照表計上額純額 (3)+(4)+(5)+(6)(千円)	4,506,682千円	4,240,269千円
(8) 前払年金費用(千円)	71,123千円	78,209千円
(9) 退職給付引当金(7)-(8)(千円)	4,577,806千円	4,318,479千円

(注)一部の連結子会社では、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する費用

	前連結会計年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
退職給付費用(千円)	368,950千円	397,887千円
(1) 勤務費用(千円)	281,937千円	306,575千円
(2) 利息費用(千円)	51,019千円	50,071千円
(3) 期待運用収益(千円)	-千円	-千円
(4) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	35,994千円	41,241千円

(注)簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1)勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成18年12月31日)	当連結会計年度 (平成19年12月31日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(2) 割引率(%)	1.5%	同左
(3) 数理計算上の差異の処理年数(年)	7年	3年及び7年
	(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用負担することとしております。)	同左

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成18年1月1日至平成18年12月31日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成18年6月13日臨時株主総会決議 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	(株)ばむ 従業員7名、(株)ばむ 子会社取締役1名及び従業員15名
ストック・オプション数(注)	普通株式 139株
付与日	平成18年7月1日
権利確定条件	権利行使時において、(株)ばむ、(株)ばむの子会社または(株)ばむの関連会社の取締役、監査役又は従業員のいずれかの地位を有することを要する。
対象勤務期間	該当事項はありません。
権利行使期間	平成20年7月1日から平成28年6月30日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成18年6月13日臨時株主総会決議 ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	-
付与	139
失効	-
権利確定	-
未確定残	139
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	-
権利確定	-
権利行使	-
失効	-
未行使残	-

単価情報

	平成18年6月13日臨時株主総会決議 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	80,000
行使時平均株価 (円)	-
公正な評価単価(付与日) (円)	-

2. スtock・オプションの公正な評価単価の見積方法

平成18年7月1日に付与したストック・オプションについては、当該連結子会社は未公開企業であるため、公正な評価単価に代え、本源的価値の見積もりによって算定しております。

(1) 株式の評価額

平成17年12月26日実施の株式交換の際の株式交換比率の基準となった株式価値 80,000円

- (2)新株予約権の行使時の払込金額 80,000円
 算定の結果、株式の評価額が新株予約権の行使時の払込金額と同額となっていることから本源的価値はゼロとなり、ストック・オプションの公正な評価単価もゼロと算定しております。
- (3)当連結会計年度末における本源的価値の合計額 - 円
- (4)当連結会計年度に権利行使されたストック・オプションの権利行使日における本源的価値の合計額
 該当事項はありません。
3. スtock・オプションの権利確定数の見積方法
 基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。
4. 連結財務諸表への影響額
 当連結会計年度における連結財務諸表への影響はありません。

当連結会計年度（自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

連結子会社

	(株)ばむ 平成18年6月13日臨時株主総会 ストック・オプション	(株)ばむ 平成19年5月21日臨時株主総会 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	(株)ばむ、(株)ばむ 従業員6名、(株)ばむ子会社取締役1名及び従業員8名(注)2	(株)ばむ 従業員6名、(株)ばむ 子会社取締役1名及び従業員1名
ストック・オプション数(注)1	株式会社ばむ 普通株式 139株	株式会社ばむ 普通株式 41株
付与日	平成18年7月1日	平成19年6月1日
権利確定条件	権利行使時において、(株)ばむ、(株)ばむの子会社または(株)ばむの関連会社の取締役、監査役または従業員のいずれかの地位を有することを要する。	権利行使時において、(株)ばむ、(株)ばむの子会社または(株)ばむの関連会社の取締役、監査役または従業員のいずれかの地位を有することを要する。
対象勤務期間	該当事項はありません。	該当事項はありません。
権利行使期間	平成20年7月1日から平成28年6月30日	平成21年7月1日から平成28年6月30日

(注)1 株式数に換算して記載しております。

- 2 (株)ばむは、平成19年12月14日に開催した取締役会において権利確定条件を有しなくなった(株)ばむ 従業員1名(1株)及び(株)ばむ 子会社従業員7名(18株)の権利を取得しております。
 なお、取得に伴う対価の発生はありません。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	(株)ばむ 平成18年6月13日臨時株主総会 ストック・オプション	(株)ばむ 平成19年5月21日臨時株主総会 ストック・オプション
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	139	-
付与	-	41
失効	-	-
権利確定	-	-
未確定残	139	41
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	-	-
権利確定	-	-
権利行使	-	-
失効	-	-
未行使残	-	-

単価情報

	(株)ばむ 平成18年6月13日臨時株主総会 ストック・オプション	(株)ばむ 平成19年5月21日臨時株主総会 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	80,000	80,000
行使時平均株価 (円)	-	-
公正な評価単価(付与日) (円)		

2. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

株式会社ばむは平成19年6月1日に付与したストック・オプションについて、未公開企業であるため、次のとおり公正な評価単価を本源的価値により算定しております。

(1) 1株当たり評価方法及び1株当たりの評価額

DCF法に基づいた評価額 80,000円

(2) 新株予約権の行使価格 80,000円

算定の結果、株式の評価額が新株予約権の権利行使価格と同額であることから付与時点の単価当たりの本源的価値はゼロとなり、ストック・オプションの公正な評価単価もゼロと算定しております。

(3) 当連結会計年度末における本源的価値の合計額 -円

(4) 当連結会計年度に権利行使されたストック・オプションの権利行使日における本源的価値の合計額

該当事項はありません。

3. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成18年12月31日)	当連結会計年度 (平成19年12月31日)																																																																																																																						
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">192,289千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金超過額</td><td style="text-align: right;">207,064千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金超過額</td><td style="text-align: right;">1,519,410千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">770,533千円</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">143,928千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金超過額</td><td style="text-align: right;">279,665千円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">353,504千円</td></tr> <tr><td>厚生年金基金脱退特別掛金</td><td style="text-align: right;">122,786千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">391,696千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">157,371千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,138,249千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,516,055千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,622,193千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>子会社の資産及び負債の時価評価による評価差額金</td><td style="text-align: right;">4,672,280千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">662,269千円</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">295,065千円</td></tr> <tr><td>連結会社間内部損失消去</td><td style="text-align: right;">243,178千円</td></tr> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">28,940千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">834千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,902,568千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">3,280,375千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">526,892千円</td></tr> <tr><td>固定資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">1,426,598千円</td></tr> <tr><td>流動負債 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">834千円</td></tr> <tr><td>固定負債 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">5,233,032千円</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率 (調整)</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>連結調整勘定償却</td><td style="text-align: right;">8.7%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">5.1%</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">1.4%</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">3.3%</td></tr> <tr><td>留保金課税</td><td style="text-align: right;">2.0%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.1%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">37.1%</td></tr> </table>	未払事業税	192,289千円	賞与引当金超過額	207,064千円	退職給付引当金超過額	1,519,410千円	繰越欠損金	770,533千円	減価償却超過額	143,928千円	貸倒引当金超過額	279,665千円	関係会社株式評価損	353,504千円	厚生年金基金脱退特別掛金	122,786千円	減損損失	391,696千円	その他	157,371千円	繰延税金資産小計	4,138,249千円	評価性引当額	1,516,055千円	繰延税金資産合計	2,622,193千円	子会社の資産及び負債の時価評価による評価差額金	4,672,280千円	その他有価証券評価差額金	662,269千円	固定資産圧縮積立金	295,065千円	連結会社間内部損失消去	243,178千円	前払年金費用	28,940千円	その他	834千円	繰延税金負債合計	5,902,568千円	繰延税金負債の純額	3,280,375千円	流動資産 繰延税金資産	526,892千円	固定資産 繰延税金資産	1,426,598千円	流動負債 繰延税金負債	834千円	固定負債 繰延税金負債	5,233,032千円	法定実効税率 (調整)	40.7%	連結調整勘定償却	8.7%	評価性引当額	5.1%	住民税均等割額	1.4%	繰越欠損金	3.3%	留保金課税	2.0%	その他	0.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.1%	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">137,126千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金超過額</td><td style="text-align: right;">226,749千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金超過額</td><td style="text-align: right;">1,718,857千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,092,345千円</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">157,089千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金超過額</td><td style="text-align: right;">338,481千円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">363,357千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労金引当金</td><td style="text-align: right;">68,912千円</td></tr> <tr><td>見積施設賃借料否認</td><td style="text-align: right;">56,543千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">113,041千円</td></tr> <tr><td>子会社の資産及び負債の時価評価による評価差額金</td><td style="text-align: right;">146,216千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">690,463千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">294,917千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,404,102千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">2,666,346千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,737,756千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>子会社の資産及び負債の時価評価による評価差額金</td><td style="text-align: right;">4,212,075千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">452,920千円</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">1,162,845千円</td></tr> <tr><td>連結会社間内部損失消去</td><td style="text-align: right;">243,178千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">35,463千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,106,483千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">3,368,727千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">540,387千円</td></tr> <tr><td>固定資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">451,601千円</td></tr> <tr><td>固定負債 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">4,360,716千円</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が、法定実効税率の100分の5以下であるため、当該差異の原因となった主な項目別の内訳の注記を省略しております。</p>	未払事業税	137,126千円	賞与引当金超過額	226,749千円	退職給付引当金超過額	1,718,857千円	繰越欠損金	1,092,345千円	減価償却超過額	157,089千円	貸倒引当金超過額	338,481千円	関係会社株式評価損	363,357千円	役員退職慰労金引当金	68,912千円	見積施設賃借料否認	56,543千円	その他有価証券評価差額金	113,041千円	子会社の資産及び負債の時価評価による評価差額金	146,216千円	減損損失	690,463千円	その他	294,917千円	繰延税金資産小計	5,404,102千円	評価性引当額	2,666,346千円	繰延税金資産合計	2,737,756千円	子会社の資産及び負債の時価評価による評価差額金	4,212,075千円	その他有価証券評価差額金	452,920千円	固定資産圧縮積立金	1,162,845千円	連結会社間内部損失消去	243,178千円	その他	35,463千円	繰延税金負債合計	6,106,483千円	繰延税金負債の純額	3,368,727千円	流動資産 繰延税金資産	540,387千円	固定資産 繰延税金資産	451,601千円	固定負債 繰延税金負債	4,360,716千円
未払事業税	192,289千円																																																																																																																						
賞与引当金超過額	207,064千円																																																																																																																						
退職給付引当金超過額	1,519,410千円																																																																																																																						
繰越欠損金	770,533千円																																																																																																																						
減価償却超過額	143,928千円																																																																																																																						
貸倒引当金超過額	279,665千円																																																																																																																						
関係会社株式評価損	353,504千円																																																																																																																						
厚生年金基金脱退特別掛金	122,786千円																																																																																																																						
減損損失	391,696千円																																																																																																																						
その他	157,371千円																																																																																																																						
繰延税金資産小計	4,138,249千円																																																																																																																						
評価性引当額	1,516,055千円																																																																																																																						
繰延税金資産合計	2,622,193千円																																																																																																																						
子会社の資産及び負債の時価評価による評価差額金	4,672,280千円																																																																																																																						
その他有価証券評価差額金	662,269千円																																																																																																																						
固定資産圧縮積立金	295,065千円																																																																																																																						
連結会社間内部損失消去	243,178千円																																																																																																																						
前払年金費用	28,940千円																																																																																																																						
その他	834千円																																																																																																																						
繰延税金負債合計	5,902,568千円																																																																																																																						
繰延税金負債の純額	3,280,375千円																																																																																																																						
流動資産 繰延税金資産	526,892千円																																																																																																																						
固定資産 繰延税金資産	1,426,598千円																																																																																																																						
流動負債 繰延税金負債	834千円																																																																																																																						
固定負債 繰延税金負債	5,233,032千円																																																																																																																						
法定実効税率 (調整)	40.7%																																																																																																																						
連結調整勘定償却	8.7%																																																																																																																						
評価性引当額	5.1%																																																																																																																						
住民税均等割額	1.4%																																																																																																																						
繰越欠損金	3.3%																																																																																																																						
留保金課税	2.0%																																																																																																																						
その他	0.1%																																																																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.1%																																																																																																																						
未払事業税	137,126千円																																																																																																																						
賞与引当金超過額	226,749千円																																																																																																																						
退職給付引当金超過額	1,718,857千円																																																																																																																						
繰越欠損金	1,092,345千円																																																																																																																						
減価償却超過額	157,089千円																																																																																																																						
貸倒引当金超過額	338,481千円																																																																																																																						
関係会社株式評価損	363,357千円																																																																																																																						
役員退職慰労金引当金	68,912千円																																																																																																																						
見積施設賃借料否認	56,543千円																																																																																																																						
その他有価証券評価差額金	113,041千円																																																																																																																						
子会社の資産及び負債の時価評価による評価差額金	146,216千円																																																																																																																						
減損損失	690,463千円																																																																																																																						
その他	294,917千円																																																																																																																						
繰延税金資産小計	5,404,102千円																																																																																																																						
評価性引当額	2,666,346千円																																																																																																																						
繰延税金資産合計	2,737,756千円																																																																																																																						
子会社の資産及び負債の時価評価による評価差額金	4,212,075千円																																																																																																																						
その他有価証券評価差額金	452,920千円																																																																																																																						
固定資産圧縮積立金	1,162,845千円																																																																																																																						
連結会社間内部損失消去	243,178千円																																																																																																																						
その他	35,463千円																																																																																																																						
繰延税金負債合計	6,106,483千円																																																																																																																						
繰延税金負債の純額	3,368,727千円																																																																																																																						
流動資産 繰延税金資産	540,387千円																																																																																																																						
固定資産 繰延税金資産	451,601千円																																																																																																																						
固定負債 繰延税金負債	4,360,716千円																																																																																																																						

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成18年1月1日至平成18年12月31日)

	物流事業 (千円)	マーケティング事業 (千円)	人材事業 (千円)	金融事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	112,177,057	10,566,570	4,991,499	13,225,118	1,683,304	142,643,549	-	142,643,549
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	324,382	190,365	407,312	-	462,249	1,384,310	(1,384,310)	-
計	112,501,440	10,756,935	5,398,812	13,225,118	2,145,553	144,027,860	(1,384,310)	142,643,549
営業費用	110,776,783	10,526,974	5,122,721	9,069,780	2,237,028	137,733,287	(1,039,666)	136,693,621
営業利益又は営業損失 ()	1,724,657	229,960	276,091	4,155,338	91,474	6,294,572	(344,643)	5,949,928
資産、減価償却費、資本的支出及び減損損失								
資産	76,473,033	1,947,575	913,965	10,613,342	1,484,170	91,432,086	8,155,058	99,587,145
減価償却費	2,783,246	12,207	3,686	391,774	2,952	3,193,867	68,078	3,261,945
減損損失	296,607	-	-	-	-	296,607	-	296,607
資本的支出	10,866,674	52,207	8,176	23,331	38,856	10,989,247	390,416	11,379,664

(注) 1 事業区分の方法.....役務の種類、性質等及び役務の提供方法の類似性を考慮して区分しております。

2 各区分の主な業務

- (1) 物流事業.....一都三県でB to B貨物を即日配達する即配サービス、企業活動に必要なロジスティクスの最適化を提案、アウトソーシング化する3PLサービス、食品の三温度帯物流、一般貨物輸送、国際貨物取扱運送及び物流構造改革推進支援コンサルティング等であります。
- (2) マーケティング事業.....顧客企業のダイレクトマーケティングに係るカタログ等を直接配布するメーリングサービス、通信販売用カタログやホームページの企画・提案・制作請負事業、各種商品の販促活動に必要な製作物の企画・制作デザイン等の広告代理店事業、愛犬家が安心して購入できる高級ドッグフードやアクセサリーの通信販売事業等であります。
- (3) 人材事業.....軽作業請負サービス及び一般労働者派遣により、企業の業務や人材のアウトソース・ニーズに対応するサービスであります。
- (4) 金融事業.....不動産・信託受益権等に係る投資事業等であります。
- (5) その他の事業.....情報事業、環境事業であります。

- 3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,366,411千円であり、その主なものは親会社での管理部門に係る費用であります。
- 4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は17,515,873千円であり、その主なものは親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
- 5 当連結会計年度より金融事業の重要性が増したため、その他の事業から別掲しております。なお、前連結会計年度のその他の事業における金融事業の売上高457,732千円、営業費用96,873千円、営業利益360,859千円、資産2,156,910千円、減価償却費1,474千円及び資本的支出933千円であります。

(追加情報)

当連結会計年度から「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い」(企業会計基準委員会平成18年9月8日実務対応報告第20号)を適用し、(有)日比谷キャピタル及び(有)新橋キャピタルを連結の範囲に含めたことに伴い、金融事業に重要性が増したため、従来、「その他の事業」に含めておりました「金融事業」を当下期より独立したセグメントとして表示しております。

当連結会計年度(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)

	物流事業 (千円)	マーケティング事業 (千円)	人材事業 (千円)	金融事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益								

	物流事業 (千円)	マーケティング事業 (千円)	人材事業 (千円)	金融事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	116,346,678	10,918,324	5,671,243	13,239,364	922,063	147,097,674	-	147,097,674
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	433,524	128,243	481,623	1,940,257	65,388	3,049,037	(3,049,037)	-
計	116,780,202	11,046,568	6,152,867	15,179,621	987,451	150,146,711	(3,049,037)	147,097,674
営業費用	114,493,419	10,878,497	5,759,818	10,614,109	1,271,242	143,017,087	(2,713,903)	140,303,184
営業利益又は営業損失 ()	2,286,783	168,070	393,049	4,565,512	283,790	7,129,624	(335,134)	6,794,490
資産、減価償却費、資本的支出及び減損損失								
資産	79,192,649	2,533,256	1,101,562	15,810,590	845,864	99,483,923	6,429,348	105,913,271
減価償却費	3,240,059	16,582	5,462	191,941	57,979	3,512,026	107,664	3,619,691
減損損失	578,471	-	-	120,401	326,400	1,025,273	-	1,025,273
資本的支出	10,441,968	8,849	7,448	1,112,142	-	11,570,409	329,519	11,899,928

(注) 1 事業区分の方法.....役務の種類、性質等及び役務の提供方法の類似性を考慮して区分しております。

2 各区分の主な業務

- (1) 物流事業.....一都三県でB to B貨物を即日配達する即配サービス、企業活動に必要なロジスティクスの最適化を提案、アウトソーシング化する3PLサービス、食品の三温度帯物流、一般貨物輸送、国際貨物取扱運送及び物流構造改革推進支援コンサルティング等であります。
- (2) マーケティング事業.....顧客企業のダイレクトマーケティングに係るカタログ等を直接配布するメーリングサービス、通信販売用カタログやホームページの企画・提案・製作請負事業、各種商品の販促活動に必要な製作物の企画・製作デザイン等の広告代理店事業、愛犬家が安心して購入できる高級ドッグフードやアクセサリーの通信販売事業等であります。
- (3) 人材事業.....軽作業請負サービス及び一般労働者派遣により、企業の業務や人材のアウトソース・ニーズに対応するサービスであります。
- (4) 金融事業.....不動産・信託受益権等に係る投資事業等であります。
- (5) その他の事業.....情報事業、環境事業であります。

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,561,576千円であり、その主なものは親会社での管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は22,137,690千円であり、その主なものは親会社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

5 物流事業及び金融事業の減損損失には、関連会社整理損652,155千円のうち減損損失に相当する金額427,215千円（うち物流事業306,813千円、金融事業120,401千円）が含まれております。また、物流事業の減損損失には、リース資産に対する減損損失58,550千円が含まれております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日）

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日）

海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）

海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日）

当連結会計年度においては、前連結会計年度にあります鎌田正彦からの債務保証について重要性が無くなったため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）

該当事項はありません。

（企業結合等関係）

当連結会計年度（自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）

当連結会計年度における企業結合等関係に関する事項につきましては、重要性が乏しいため記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)		当連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	
1株当たり純資産額	115,836円43銭	1株当たり純資産額	146,551円54銭
1株当たり当期純利益	31,371円74銭	1株当たり当期純利益	31,072円25銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	28,683円89銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	28,073円54銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	4,073,370	4,054,493
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	4,073,370	4,054,493
普通株式の期中平均株式数(株)	129,842	130,684
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	12,050	13,938
(うち新株予約権付社債(株))	(12,050)	(13,938)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	連結子会社(株)ばむの新株予約権等 第1回 新株予約権 普通株式 3,970株 第2回 スtock・オプション 普通株式 139株 なお、Stock・オプションにおける概要は「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 注記事項 Stock・オプション等関係」に記載しております。	連結子会社(株)ばむの新株予約権等 第1回 新株予約権 普通株式 3,970株 第2回 Stock・オプション 普通株式 139株 第3回 Stock・オプション 普通株式 41株 なお、Stock・オプションにおける概要は「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 注記事項 Stock・オプション等関係」に記載しております。

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
<p>1 ティーエルロジコム株式会社の保有資産譲渡について 当社の連結子会社でありますティーエルロジコム株式会社において保有している不動産の譲渡契約を平成18年12月25日に締結し、平成19年1月10日に資産を引き渡しました。 当該譲渡に伴い平成19年12月期において譲渡益約7億円を連結損益計算書に計上する予定であります。</p> <p>連結子会社の概要</p> <p>(1) 商号 ティーエルロジコム株式会社 (2) 代表者 鎌田 正彦 (3) 所在地 東京都墨田区太平四丁目1番3号 (4) 資本金 2,846百万円 (5) 事業内容 貨物自動車運送事業など (6) 大株主構成及び所有割合 S B Sホールディングス株式会社 100%</p> <p>譲渡理由 経営資源の効率的運用を目的とした譲渡であります。</p> <p>譲渡資産の内容</p> <p>(1) 名称 池上倉庫 (2) 所在地 東京都大田区池上八丁目76番 (3) 資産内容 土地 敷地面積 1,359.56㎡ 建物 木造瓦・スレート亜鉛メッキ 鋼板葺平屋建他 床面積 803.26㎡ (4) 帳簿価額 467百万円 (5) 譲渡価額 1,243百万円</p> <p>譲渡先の概要</p> <p>(1) 商号 株式会社モリモト (2) 代表者 森本 浩義 (3) 所在地 東京都渋谷区恵比寿南三丁目7番4号 (4) 資本金 890百万円 (5) 事業内容 マンションの企画・分譲事業 (6) 大株主構成及び所有割合 森本 浩義 46.6% 株式会社エテルナ 23.5% 柏木 千里 11.7% 森本 琢磨 11.7% (7) 当社との関係 資本関係及び人的関係はありません。</p>	<p>1 自己株式の取得について 当社は、平成20年2月28日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議致しました。</p> <p>自己株式の取得を行う理由 経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能にするため。</p> <p>取得の内容</p> <p>(1) 取得する株式の種類 当社普通株式 (2) 取得する株式の総数 10,000株(上限) (発行済株式総数に対する割合 7.65%) (3) 株式の取得価額の総額 1,500百万円(上限) (4) 自己株式取得の日程 平成20年2月29日から平成20年5月30日まで</p>

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率(%)	担保	償還期限
S B Sホールディングス(株)	第2回無担保社債	平成15年 1月27日	45,000 (30,000)	15,000 (15,000)	0.36	なし	平成20年 1月25日
S B Sホールディングス(株)	第3回無担保社債	平成16年 1月26日	250,000 (100,000)	150,000 (100,000)	(注)2	なし	平成21年 1月26日
S B Sホールディングス(株)	2010年10月8日満期円貨建転換社債型新株予約権付社債 (注)3	平成17年 10月11日	5,000,000 (-)	5,000,000 (-)	-	なし	平成22年 10月8日
合計	-	-	5,295,000 (130,000)	5,165,000 (115,000)	-	-	-

(注)1 上記「当期末残高」の欄の(内書)は、1年内償還予定の金額であります。

- 2 利率はTIBOR6カ月もの円金利0.1%を上乗せした利率であります。
3 新株予約権付社債に関する記載は次のとおりであります。

銘柄	2010年10月8日満期円貨建転換社債型新株予約権付社債
発行すべき株式	普通株式
新株予約権の発行価額(円)	無償
株式の発行価格(円)	348,800
発行価額の総額(千円)	5,000,000
新株予約権の行使により発行した株式の発行価額の総額(千円)	-
新株予約権の付与割合(%)	100
新株予約権の行使期間	自平成17年10月24日 至平成22年9月24日

(注)新株予約権を行使しようとする者の請求があるときは、その新株予約権が付せられた社債の全額の償還に代えて、新株予約権の行使に際して払込をなすべき額の全額の払込があったものとします。また、新株予約権が行使されたときは、当該請求があったものとみなします。

- 4 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は、以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
115,000	50,000	5,000,000	-	-

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	25,993,200	27,300,000	1.169	-
1年以内に返済予定の長期借入金	4,200,800	3,619,579	1.905	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	13,623,804	18,581,227	2.266	平成21年1月~ 平成49年7月
その他の有利子負債	-	-	-	-
合計	43,817,804	49,500,806	-	-

(注)1 上記「平均利率」につきましては、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

- 2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額は、以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	3,356,973	3,106,734	2,215,689	5,472,216

(2)【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年12月31日)		当事業年度 (平成19年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金			2,253,962		2,335,529
2 前払費用			38,466		54,239
3 短期貸付金	1		3,457,779		9,317,952
4 未収入金	1		60,305		78,694
5 未収還付法人税等			-		878,605
6 立替金	1		92,123		31,236
7 その他	1		34,959		91,218
貸倒引当金			-		118
流動資産合計			5,937,597	14.3	12,787,358
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物		173,832		173,883	
減価償却累計額		21,764	152,067	39,131	134,752
(2) 器具備品		79,722		87,117	
減価償却累計額		27,271	52,450	36,541	50,575
(3) 土地			886,013		1,143,866
有形固定資産合計			1,090,531	2.6	1,329,194
2 無形固定資産					
(1) 商標権			1,481		1,821
(2) ソフトウェア			286,476		264,732
(3) その他			4,884		4,884
無形固定資産合計			292,842	0.7	271,438

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年12月31日)		当事業年度 (平成19年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		4,086,606		2,207,813	
(2) 関係会社株式		24,729,400		24,688,367	
(3) 出資金		510		510	
(4) 長期貸付金		200,000		-	
(5) 関係会社長期貸付金	1	5,827,161		5,265,223	
(6) 破産更生債権等		21,306		501,410	
(7) 長期前払費用		4,213		2,870	
(8) 差入保証金	1	364,566		350,118	
(9) 保険積立金		10,119		49,302	
(10) その他		551		1,608	
貸倒引当金		637,096		1,041,222	
関係会社株式損失引当金		375,165		-	
投資その他の資産合計		34,232,175	82.4	32,026,002	69.0
固定資産合計		35,615,549	85.7	33,626,635	72.5
資産合計		41,553,146	100.0	46,413,993	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年12月31日)		当事業年度 (平成19年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 短期借入金	3	11,900,000		11,700,000	
2 1年内返済予定長期借入金		2,236,450		3,068,664	
3 1年内償還予定社債		130,000		115,000	
4 未払金	1	214,283		283,318	
5 未払費用		106,184		119,103	
6 未払法人税等		514,302		4,197	
7 前受金	1	14,366		15,192	
8 預り金	1	327,427		735,276	
流動負債合計		15,443,015	37.2	16,040,751	34.6
固定負債					
1 社債		5,165,000		5,050,000	
2 長期借入金		12,159,000		13,522,838	
3 その他		3,500		4,166	
固定負債合計		17,327,500	41.7	18,577,004	40.0
負債合計		32,770,515	78.9	34,617,756	74.6
(純資産の部)					
株主資本					
1 資本金		3,833,934	9.2	3,833,934	8.3
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金		5,163,451		5,163,451	
資本剰余金合計		5,163,451	12.4	5,163,451	11.1
3 利益剰余金					
(1) その他利益剰余金					
繰越利益剰余金		499,819		3,022,045	
利益剰余金合計		499,819	1.2	3,022,045	6.5
株主資本合計		9,497,204	22.8	12,019,431	25.9
評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価差額金		714,574	1.7	223,193	0.5
評価・換算差額等合計		714,574	1.7	223,193	0.5
純資産合計		8,782,630	21.1	11,796,237	25.4
負債純資産合計		41,553,146	100.0	46,413,993	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)			当事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
営業収益	1		3,245,852	100.0		6,063,114	100.0
営業費用	2		1,379,850	42.5		1,564,624	25.8
営業利益			1,866,001	57.5		4,498,489	74.2
営業外収益							
1 受取利息	1	190,436			320,849		
2 受取配当金		164,184			24,283		
3 受取手数料		15,565			10,406		
4 その他		10,056	380,242	11.7	12,869	368,408	6.1
営業外費用							
1 支払利息		253,323			389,527		
2 社債利息		1,229			1,505		
3 出資組合投資損失		-			25,743		
4 その他		28,786	283,339	8.7	18,169	434,946	7.2
経常利益			1,962,905	60.5		4,431,951	73.1
特別利益							
1 投資有価証券売却益		9,032			125,872		
2 貸倒引当金戻入益		-	9,032	0.3	105,831	231,704	3.8
特別損失							
1 固定資産除却損	3	7,373			3,903		
2 投資有価証券評価損		-			358,772		
3 関係会社株式売却損		10,772			121,700		
4 関連会社整理損	4	-			238,410		
5 関係会社株式評価損		101,143			210,659		
6 関係会社株式損失引当金繰入額		375,165			-		
7 賃借施設原状復旧費		2,836			-		
8 貸倒引当金繰入額		615,291			791,063		
9 その他		23,403	1,135,986	35.0	177,812	1,902,324	31.4
税引前当期純利益			835,951	25.8		2,761,331	45.5
法人税、住民税及び事業税		588,692			3,800		
法人税等還付額		-	588,692	18.2	26,063	22,263	0.4
当期純利益			247,258	7.6		2,783,594	45.9

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日）

	株主資本					株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
平成17年12月31日 残高（千円）	3,833,934	4,015,097	4,015,097	336,359	336,359	8,185,391
事業年度中の変動額						
新株の発行	-	1,148,353	1,148,353	-	-	1,148,353
剰余金の配当	-	-	-	83,798	83,798	83,798
当期純利益	-	-	-	247,258	247,258	247,258
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	-	-	-	-	-	-
事業年度中の変動額合計（千円）	-	1,148,353	1,148,353	163,460	163,460	1,311,813
平成18年12月31日 残高（千円）	3,833,934	5,163,451	5,163,451	499,819	499,819	9,497,204

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
平成17年12月31日 残高（千円）	759,608	759,608	8,945,000
事業年度中の変動額			
新株の発行	-	-	1,148,353
剰余金の配当	-	-	83,798
当期純利益	-	-	247,258
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	1,474,182	1,474,182	1,474,182
事業年度中の変動額合計（千円）	1,474,182	1,474,182	162,369
平成18年12月31日 残高（千円）	714,574	714,574	8,782,630

当事業年度（自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）

	株主資本					株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
平成18年12月31日 残高（千円）	3,833,934	5,163,451	5,163,451	499,819	499,819	9,497,204
事業年度中の変動額						
剰余金の配当	-	-	-	261,368	261,368	261,368
当期純利益	-	-	-	2,783,594	2,783,594	2,783,594
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	-	-	-	-	-	-
事業年度中の変動額合計（千円）	-	-	-	2,522,226	2,522,226	2,522,226
平成19年12月31日 残高（千円）	3,833,934	5,163,451	5,163,451	3,022,045	3,022,045	12,019,431

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
平成18年12月31日 残高（千円）	714,574	714,574	8,782,630
事業年度中の変動額			
剰余金の配当	-	-	261,368
当期純利益	-	-	2,783,594
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	491,380	491,380	491,380
事業年度中の変動額合計（千円）	491,380	491,380	3,013,606

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
平成19年12月31日 残高(千円)	223,193	223,193	11,796,237

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)	当事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)によっております。 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p>
2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法	(1)	(1) デリバティブ 時価法によっております。 なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理を採用しております。
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。ただし、建物(附属設備を除く)につきましては、定額法によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアにつきましては、社内における利用可能期間(5年以内)に基づく定額法、その他の無形固定資産につきましては、定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 平成19年3月31日以前に取得したものは、旧定率法によっております。ただし、建物(附属設備を除く)につきましては、旧定額法によっております。 平成19年4月1日以降に取得したものは、定率法によっております。ただし、建物(附属設備を除く)につきましては、定額法によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
4 繰延資産の処理方法	<p>(1) 社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>(2) 株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。</p>	<p>(1)</p> <p>(2)</p>

項目	前事業年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)	当事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
5 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権につきましては貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権につきましては個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 関係会社株式損失引当金 関係会社に対する投資により発生の見込まれる損失に備えるため、各社の財政状態を勘案して必要額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2)
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引につきましては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7 ヘッジ会計の方法		(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ (ヘッジ対象) 借入金の利息 (3) ヘッジ方針 借入金利の市場変動リスクを回避する目的で行っております。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 特例処理によっている金利スワップのため、有効性の評価を省略しております。
8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理方法 同左

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
	<p>(企業結合に係る会計基準等)</p> <p>当事業年度より、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成18年12月22日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。</p>
	<p>(固定資産の減価償却の方法)</p> <p>当事業年度より、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降取得の固定資産については、改正法人税法に規定する償却方法により、減価償却費を計上しております。</p> <p>なお、この変更に伴う営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>	
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は8,782,630千円であり、純資産の部の金額と同額です。</p> <p>なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	
<p>(繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当事業年度より、「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年8月11日 実務対応報告第19号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>	

(表示方法の変更)

前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
(損益計算書) 前期まで区分掲記しておりました「支払手数料」(当期は5,000千円)は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示することにしました。	

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年12月31日)	当事業年度 (平成19年12月31日)																																																																				
<p>1 関係会社に対する資産及び負債は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>短期貸付金</td><td style="text-align: right;">3,357,779千円</td></tr> <tr><td>未収入金</td><td style="text-align: right;">57,969千円</td></tr> <tr><td>立替金</td><td style="text-align: right;">90,494千円</td></tr> <tr><td>流動資産 その他(未収収益)</td><td style="text-align: right;">32,840千円</td></tr> <tr><td>長期貸付金</td><td style="text-align: right;">5,827,161千円</td></tr> <tr><td>差入保証金</td><td style="text-align: right;">7,014千円</td></tr> <tr><td>未払金</td><td style="text-align: right;">22,979千円</td></tr> <tr><td>前受金</td><td style="text-align: right;">12,795千円</td></tr> <tr><td>預り金</td><td style="text-align: right;">295,331千円</td></tr> </table> <p>2 保証債務</p> <p>(1) 下記関係会社の未払契約保証金に対し支払保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>日本貨物急送㈱</td><td style="text-align: right;">238,560千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">238,560千円</td></tr> </table> <p>(2) 下記関係会社のリース債務に対し債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>マーケティングパートナー㈱</td><td style="text-align: right;">11,768千円</td></tr> <tr><td>S B S スタッフ㈱</td><td style="text-align: right;">2,563千円</td></tr> <tr><td>日本貨物急送㈱</td><td style="text-align: right;">269,568千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">283,899千円</td></tr> </table> <p>3 当座貸越契約</p> <p>当社は、当座貸越契約を締結しております。なお、当事業年度末における借入金未実行残高等は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>当座貸越極度額の総額</td><td style="text-align: right;">17,850,000千円</td></tr> <tr><td>借入実行残高</td><td style="text-align: right;">11,900,000千円</td></tr> <tr><td>差引額</td><td style="text-align: right;">5,950,000千円</td></tr> </table>	短期貸付金	3,357,779千円	未収入金	57,969千円	立替金	90,494千円	流動資産 その他(未収収益)	32,840千円	長期貸付金	5,827,161千円	差入保証金	7,014千円	未払金	22,979千円	前受金	12,795千円	預り金	295,331千円	日本貨物急送㈱	238,560千円	計	238,560千円	マーケティングパートナー㈱	11,768千円	S B S スタッフ㈱	2,563千円	日本貨物急送㈱	269,568千円	計	283,899千円	当座貸越極度額の総額	17,850,000千円	借入実行残高	11,900,000千円	差引額	5,950,000千円	<p>1 関係会社に対する資産及び負債は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>短期貸付金</td><td style="text-align: right;">9,317,952千円</td></tr> <tr><td>未収入金</td><td style="text-align: right;">78,683千円</td></tr> <tr><td>立替金</td><td style="text-align: right;">31,197千円</td></tr> <tr><td>流動資産 その他(未収収益)</td><td style="text-align: right;">78,738千円</td></tr> <tr><td>未払金</td><td style="text-align: right;">68,867千円</td></tr> <tr><td>前受金</td><td style="text-align: right;">14,263千円</td></tr> <tr><td>預り金</td><td style="text-align: right;">712,527千円</td></tr> </table> <p>2 保証債務</p> <p>(1) 下記関係会社の未払契約保証金に対し支払保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>日本貨物急送㈱</td><td style="text-align: right;">208,740千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">208,740千円</td></tr> </table> <p>(2) 下記関係会社のリース債務に対し債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>マーケティングパートナー㈱</td><td style="text-align: right;">5,884千円</td></tr> <tr><td>S B S スタッフ㈱</td><td style="text-align: right;">121千円</td></tr> <tr><td>日本貨物急送㈱</td><td style="text-align: right;">247,665千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">253,671千円</td></tr> </table> <p>3 当座貸越契約</p> <p>当社は、当座貸越契約を締結しております。なお、当事業年度末における借入金未実行残高等は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>当座貸越極度額の総額</td><td style="text-align: right;">20,350,000千円</td></tr> <tr><td>借入実行残高</td><td style="text-align: right;">11,700,000千円</td></tr> <tr><td>差引額</td><td style="text-align: right;">8,650,000千円</td></tr> </table>	短期貸付金	9,317,952千円	未収入金	78,683千円	立替金	31,197千円	流動資産 その他(未収収益)	78,738千円	未払金	68,867千円	前受金	14,263千円	預り金	712,527千円	日本貨物急送㈱	208,740千円	計	208,740千円	マーケティングパートナー㈱	5,884千円	S B S スタッフ㈱	121千円	日本貨物急送㈱	247,665千円	計	253,671千円	当座貸越極度額の総額	20,350,000千円	借入実行残高	11,700,000千円	差引額	8,650,000千円
短期貸付金	3,357,779千円																																																																				
未収入金	57,969千円																																																																				
立替金	90,494千円																																																																				
流動資産 その他(未収収益)	32,840千円																																																																				
長期貸付金	5,827,161千円																																																																				
差入保証金	7,014千円																																																																				
未払金	22,979千円																																																																				
前受金	12,795千円																																																																				
預り金	295,331千円																																																																				
日本貨物急送㈱	238,560千円																																																																				
計	238,560千円																																																																				
マーケティングパートナー㈱	11,768千円																																																																				
S B S スタッフ㈱	2,563千円																																																																				
日本貨物急送㈱	269,568千円																																																																				
計	283,899千円																																																																				
当座貸越極度額の総額	17,850,000千円																																																																				
借入実行残高	11,900,000千円																																																																				
差引額	5,950,000千円																																																																				
短期貸付金	9,317,952千円																																																																				
未収入金	78,683千円																																																																				
立替金	31,197千円																																																																				
流動資産 その他(未収収益)	78,738千円																																																																				
未払金	68,867千円																																																																				
前受金	14,263千円																																																																				
預り金	712,527千円																																																																				
日本貨物急送㈱	208,740千円																																																																				
計	208,740千円																																																																				
マーケティングパートナー㈱	5,884千円																																																																				
S B S スタッフ㈱	121千円																																																																				
日本貨物急送㈱	247,665千円																																																																				
計	253,671千円																																																																				
当座貸越極度額の総額	20,350,000千円																																																																				
借入実行残高	11,700,000千円																																																																				
差引額	8,650,000千円																																																																				

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)																																																						
<p>1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社への営業収益</td> <td style="text-align: right;">3,149,781千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社よりの受取利息</td> <td style="text-align: right;">175,283千円</td> </tr> </table> <p>2 営業費用のうち、主要なものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 40px;">人件費</td><td style="text-align: right;">539,902千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">減価償却費</td><td style="text-align: right;">66,155千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">賃借料</td><td style="text-align: right;">256,639千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">旅費交通費</td><td style="text-align: right;">27,181千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">44,095千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">業務委託料</td><td style="text-align: right;">92,003千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">支払手数料</td><td style="text-align: right;">129,234千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">リース料</td><td style="text-align: right;">39,005千円</td></tr> </table> <p>3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物</td><td style="text-align: right;">5,412千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">器具備品</td><td style="text-align: right;">1,961千円</td></tr> </table> <p>4</p>	関係会社への営業収益	3,149,781千円	関係会社よりの受取利息	175,283千円	人件費	539,902千円	減価償却費	66,155千円	賃借料	256,639千円	旅費交通費	27,181千円	広告宣伝費	44,095千円	業務委託料	92,003千円	支払手数料	129,234千円	リース料	39,005千円	建物	5,412千円	器具備品	1,961千円	<p>1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社への営業収益</td> <td style="text-align: right;">5,966,997千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社よりの受取利息</td> <td style="text-align: right;">318,283千円</td> </tr> </table> <p>2 営業費用のうち、主要なものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 40px;">人件費</td><td style="text-align: right;">696,863千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">減価償却費</td><td style="text-align: right;">106,416千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">賃借料</td><td style="text-align: right;">256,953千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">旅費交通費</td><td style="text-align: right;">32,408千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">49,211千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">業務委託料</td><td style="text-align: right;">65,040千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">支払手数料</td><td style="text-align: right;">173,352千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">リース料</td><td style="text-align: right;">47,285千円</td></tr> </table> <p>3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物</td><td style="text-align: right;">941千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">器具備品</td><td style="text-align: right;">1,275千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">1,686千円</td></tr> </table> <p>4 関連会社整理損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">36,999千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">201,410千円</td></tr> </table>	関係会社への営業収益	5,966,997千円	関係会社よりの受取利息	318,283千円	人件費	696,863千円	減価償却費	106,416千円	賃借料	256,953千円	旅費交通費	32,408千円	広告宣伝費	49,211千円	業務委託料	65,040千円	支払手数料	173,352千円	リース料	47,285千円	建物	941千円	器具備品	1,275千円	ソフトウェア	1,686千円	関係会社株式評価損	36,999千円	貸倒引当金繰入額	201,410千円
関係会社への営業収益	3,149,781千円																																																						
関係会社よりの受取利息	175,283千円																																																						
人件費	539,902千円																																																						
減価償却費	66,155千円																																																						
賃借料	256,639千円																																																						
旅費交通費	27,181千円																																																						
広告宣伝費	44,095千円																																																						
業務委託料	92,003千円																																																						
支払手数料	129,234千円																																																						
リース料	39,005千円																																																						
建物	5,412千円																																																						
器具備品	1,961千円																																																						
関係会社への営業収益	5,966,997千円																																																						
関係会社よりの受取利息	318,283千円																																																						
人件費	696,863千円																																																						
減価償却費	106,416千円																																																						
賃借料	256,953千円																																																						
旅費交通費	32,408千円																																																						
広告宣伝費	49,211千円																																																						
業務委託料	65,040千円																																																						
支払手数料	173,352千円																																																						
リース料	47,285千円																																																						
建物	941千円																																																						
器具備品	1,275千円																																																						
ソフトウェア	1,686千円																																																						
関係会社株式評価損	36,999千円																																																						
貸倒引当金繰入額	201,410千円																																																						

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)				当事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
建物	15,927	15,927	-	器具備品	73,368	40,229	33,138
器具備品	57,115	29,194	27,920	ソフトウェア	79,643	52,765	26,877
ソフトウェア	70,521	42,523	27,997	合計	153,011	92,995	60,016
合計	143,564	87,645	55,918				
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内			26,783千円	1年以内			33,609千円
1年超			33,568千円	1年超			31,486千円
合計			60,351千円	合計			65,096千円
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料			28,603千円	支払リース料			33,930千円
減価償却費相当額			27,096千円	減価償却費相当額			32,229千円
支払利息相当額			1,694千円	支払利息相当額			1,769千円
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法につきましては、利息法によっております。				同左			
(減損損失について)				(減損損失について)			
リース資産に配分された減損損失はありません。				同左			

(有価証券関係)

前事業年度末(平成18年12月31日)

子会社及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度末(平成19年12月31日)

子会社及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(企業結合等関係)

当事業年度(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)

企業結合等関係に関する事項

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成18年12月31日)	当事業年度 (平成19年12月31日)																																										
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">34,876千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">84,835千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式損失引当金</td> <td style="text-align: right;">152,654千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入超過額</td> <td style="text-align: right;">251,762千円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">290,760千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">53,688千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">868,577千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">868,577千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">- 千円</td> </tr> </table>	未払事業税	34,876千円	関係会社株式評価損	84,835千円	関係会社株式損失引当金	152,654千円	貸倒引当金繰入超過額	251,762千円	その他有価証券評価差額金	290,760千円	その他	53,688千円	繰延税金資産小計	868,577千円	評価性引当額	868,577千円	繰延税金資産合計	- 千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">934千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">242,796千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入超過額</td> <td style="text-align: right;">361,474千円</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">75,714千円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">90,817千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">71,820千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">843,558千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">843,558千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">- 千円</td> </tr> </table>	未払事業税	934千円	関係会社株式評価損	242,796千円	貸倒引当金繰入超過額	361,474千円	繰越欠損金	75,714千円	その他有価証券評価差額金	90,817千円	その他	71,820千円	繰延税金資産小計	843,558千円	評価性引当額	843,558千円	繰延税金資産合計	- 千円						
未払事業税	34,876千円																																										
関係会社株式評価損	84,835千円																																										
関係会社株式損失引当金	152,654千円																																										
貸倒引当金繰入超過額	251,762千円																																										
その他有価証券評価差額金	290,760千円																																										
その他	53,688千円																																										
繰延税金資産小計	868,577千円																																										
評価性引当額	868,577千円																																										
繰延税金資産合計	- 千円																																										
未払事業税	934千円																																										
関係会社株式評価損	242,796千円																																										
貸倒引当金繰入超過額	361,474千円																																										
繰越欠損金	75,714千円																																										
その他有価証券評価差額金	90,817千円																																										
その他	71,820千円																																										
繰延税金資産小計	843,558千円																																										
評価性引当額	843,558千円																																										
繰延税金資産合計	- 千円																																										
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.5%</td> </tr> <tr> <td>受取配当等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">25.4%</td> </tr> <tr> <td>所得税額控除</td> <td style="text-align: right;">4.3%</td> </tr> <tr> <td>未払費用否認</td> <td style="text-align: right;">6.2%</td> </tr> <tr> <td>仮払税金償却不算入額</td> <td style="text-align: right;">4.5%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割額</td> <td style="text-align: right;">0.5%</td> </tr> <tr> <td>留保金課税額</td> <td style="text-align: right;">16.1%</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金の当期控除額</td> <td style="text-align: right;">26.9%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当金の増減</td> <td style="text-align: right;">48.4%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1.5%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">70.4%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5%	受取配当等永久に益金に算入されない項目	25.4%	所得税額控除	4.3%	未払費用否認	6.2%	仮払税金償却不算入額	4.5%	住民税均等割額	0.5%	留保金課税額	16.1%	繰越欠損金の当期控除額	26.9%	評価性引当金の増減	48.4%	その他	1.5%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	70.4%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.1%</td> </tr> <tr> <td>受取配当等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">46.7%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割額</td> <td style="text-align: right;">0.1%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">7.6%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1.7%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">0.1%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1%	受取配当等永久に益金に算入されない項目	46.7%	住民税均等割額	0.1%	評価性引当額	7.6%	その他	1.7%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	0.1%
法定実効税率	40.7%																																										
(調整)																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5%																																										
受取配当等永久に益金に算入されない項目	25.4%																																										
所得税額控除	4.3%																																										
未払費用否認	6.2%																																										
仮払税金償却不算入額	4.5%																																										
住民税均等割額	0.5%																																										
留保金課税額	16.1%																																										
繰越欠損金の当期控除額	26.9%																																										
評価性引当金の増減	48.4%																																										
その他	1.5%																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	70.4%																																										
法定実効税率	40.7%																																										
(調整)																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1%																																										
受取配当等永久に益金に算入されない項目	46.7%																																										
住民税均等割額	0.1%																																										
評価性引当額	7.6%																																										
その他	1.7%																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	0.1%																																										

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)		当事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	
1株当たり純資産額	67,205円10銭	1株当たり純資産額	90,265円35銭
1株当たり当期純利益	1,902円59銭	1株当たり当期純利益	21,300円19銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益額	1,741円15銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益額	19,247円38銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)	当事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	247,258	2,783,594
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	247,258	2,783,594
普通株式の期中平均株式数(株)	129,959	130,684
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額	-	-
普通株式増加数(株)	12,050	13,938
(うち新株予約権付社債(株))	(12,050)	(13,938)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

前事業年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)	当事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
	<p>1 自己株式の取得について</p> <p>当社は、平成20年2月28日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議致しました。</p> <p>自己株式の取得を行う理由</p> <p>経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能にするため。</p> <p>取得の内容</p> <p>(1) 取得する株式の種類 当社普通株式</p> <p>(2) 取得する株式の総数 10,000株(上限) (発行済株式総数に対する割合 7.65%)</p> <p>(3) 株式の取得価額の総額 1,500百万円(上限)</p> <p>(4) 自己株式取得の日程 平成20年2月29日から平成20年5月30日まで</p>

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	株式会社ゼロ	2,527,500	1,445,730
		株式会社バンテック・グループ・ホールディングス	500	90,500
		株式会社バーチャレクス	1,404	12,247
		リーテイルブランディング株式会社	30	9,300
		株式会社アドックインターナショナル	100	8,583
		株式会社ランドコンサルティング	58	7,087
		株式会社みどり会	10,000	5,000
		スタイライフ株式会社	34	4,760
		株式会社エムティーアイ	13	3,982
		株式会社イムラ封筒	10,000	3,300
		その他 6 銘柄	48,410	4,151
		計	2,598,049	1,594,641

【債券】

		銘柄	券面総額(千円)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	第53回利付国債	10,000	9,778
		計	10,000	9,778

【その他】

		種類及び銘柄	出資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	投資事業組合出資金	10	568,827
		匿名組合出資金	-	34,565
		計	10	603,393

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残 高(千円)
有形固定資産							
建物	173,832	2,391	2,340	173,883	39,131	18,379	134,752
器具備品	79,722	15,814	8,419	87,117	36,541	16,413	50,575
土地	886,013	257,852	-	1,143,866	-	-	1,143,866
有形固定資産計	1,139,567	276,059	10,759	1,404,867	75,672	34,793	1,329,194
無形固定資産							
商標権	2,044	594	-	2,638	816	253	1,821
ソフトウェア	353,526	51,310	4,634	400,202	135,470	71,369	264,732
その他	4,884	-	-	4,884	-	-	4,884
無形固定資産計	360,454	51,904	4,634	407,725	136,286	71,622	271,438
長期前払費用	4,213	-	853	3,360	490	490	2,870

(注) 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

器具備品：WMSシステム導入によるもの 13,376千円
ソフトウェア：WMSシステム導入によるもの 45,072千円
土地：倉庫用地取得によるもの(千葉県山武郡芝山町) 257,852千円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	637,096	992,592	588,348	-	1,041,340
関係会社株式損失引当金	375,165	17	375,182	-	-

(2) 【主な資産及び負債の内容】

a 資産の部

1 流動資産

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	1,170
預金の種類	
当座預金	1,812,082
普通預金	12,889
定期預金	500,000
郵便貯金	4,189
別段預金	5,196
計	2,334,358
合計	2,335,529

ロ 短期貸付金

相手先	金額(千円)
株式会社エルマックス	8,233,687
フーズレック株式会社	772,100
S B Sロジテム株式会社	142,910
S B Sポストウェイ株式会社	115,899
S B Sスタッフ株式会社	40,010
株式会社フォワード	13,344
合計	9,317,952

2 固定資産

イ 関係会社株式

相手先	金額(千円)
ティーエルロジコム株式会社	17,368,720
フーズレック株式会社	3,198,385
株式会社全通	2,277,291
株式会社エーマックス	919,520
S B Sファイナンス株式会社	294,222
その他	630,228
合計	24,688,367

ロ 関係会社長期貸付金

相手先	金額(千円)
日本貨物急送株式会社	2,818,750
株式会社総合物流システム	1,150,000
フーズレック株式会社	578,150

相手先	金額(千円)
株式会社A T & C	518,323
伊豆貨物急送株式会社	200,000
合計	5,265,223

b 負債の部

1 流動負債

イ 短期借入金

相手先	金額(千円)
株式会社三菱東京UFJ銀行	2,000,000
株式会社みずほコーポレート銀行	1,900,000
株式会社りそな銀行	1,700,000
株式会社新生銀行	900,000
株式会社あおぞら銀行	900,000
農林中央金庫	900,000
株式会社横浜銀行	700,000
商工組合中央金庫	500,000
株式会社百十四銀行	500,000
住友信託銀行株式会社	300,000
株式会社第三銀行	300,000
株式会社武蔵野銀行	300,000
株式会社三井住友銀行	200,000
株式会社千葉銀行	200,000
株式会社静岡銀行	200,000
三菱UFJ信託銀行株式会社	200,000
合計	11,700,000

ロ 1年内返済予定長期借入金

相手先	金額(千円)
株式会社三菱東京UFJ銀行	1,104,000
農林中央金庫	540,000
商工組合中央金庫	482,000
株式会社横浜銀行	300,000
株式会社りそな銀行	240,000
株式会社三井住友銀行	122,000
株式会社京葉銀行	76,664
第一生命保険相互会社	60,000
株式会社みずほコーポレート銀行	50,000
日本生命保険相互会社	50,000
明治安田生命保険相互会社	20,000

相手先	金額（千円）
株式会社千葉銀行	14,000
株式会社北陸銀行	10,000
合計	3,068,664

2 固定負債
 イ 社債

区分	金額（千円）
第3回無担保社債	50,000
2010年10月8日満期円貨建転換社債型新株予約権付社債	5,000,000
合計	5,050,000

ロ 長期借入金

相手先	金額（千円）
株式会社三菱東京UFJ銀行	5,857,000
農林中央金庫	2,190,000
商工組合中央金庫	1,502,000
株式会社みずほコーポレート銀行	1,350,000
株式会社横浜銀行	875,000
株式会社りそな銀行	650,000
株式会社三井住友銀行	526,000
株式会社京葉銀行	153,338
明治安田生命保険相互会社	140,000
第一生命保険相互会社	135,000
株式会社北陸銀行	70,000
日本生命保険相互会社	37,500
株式会社千葉銀行	37,000
合計	13,522,838

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
株券の種類	1株券、10株券、100株券、1,000株券、10,000株券
剰余金の配当の基準日	6月30日 12月31日
1単元の株式数	1株
株式の名義書換え 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 名義書換手数料 新券交付手数料	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 本店及び全国各支店 無料 無料(注)
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	
公告掲載方法	電子公告とする。ただし事故その他のやむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載する。 公告掲載URL http://www.sbs-group.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 1株券失効登録申請及び抹消の申請による株券喪失登録の申請
 1件につき 10,500円
 1枚につき 525円

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書の訂正報告書
事業年度 自 平成17年1月1日 平成19年3月15日
(第20期) 至 平成17年12月31日 関東財務局長に提出。
事業年度(第20期)(自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)に係る有価証券報告書の訂正報告書であります。

- (2) 有価証券報告書及びその添付書類
事業年度 自 平成18年1月1日 平成19年3月30日
(第21期) 至 平成18年12月31日 関東財務局長に提出。
(3) 臨時報告書
平成19年4月26日
関東財務局長に提出。

証券取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第11号(債権の取立不能及び取立遅延のおそれ)に基づく臨時報告書であります。

- (4) 臨時報告書
平成19年7月2日
関東財務局長に提出。

証券取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第19号(財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象)に基づく臨時報告書であります。

- (5) 半期報告書
(第22期中) 自 平成19年1月1日 平成19年9月27日
至 平成19年6月30日 関東財務局長に提出。
(6) 臨時報告書
平成20年3月3日
関東財務局長に提出。

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号(財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象)に基づく臨時報告書であります。

- (7) 臨時報告書
平成20年3月3日
関東財務局長に提出。

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第19号(財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象)に基づく臨時報告書であります。

- (8) 自己株券買付状況報告書
報告期間 自 平成20年2月29日 平成20年3月10日
至 平成20年2月29日 関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成19年3月30日

S B Sホールディングス株式会社
取締役会 御中

みすず監査法人

指定社員 公認会計士 高橋 廣 司
業務執行社員

指定社員 公認会計士 田中 達 美
業務執行社員

指定社員 公認会計士 新居 伸 浩
業務執行社員

監査法人和宏事務所

代表社員 公認会計士 荒木 正 博
業務執行社員

私どもは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているSBSホールディングス株式会社の平成18年1月1日から平成18年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、私どもの責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

私どもは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私どもに連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私どもは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私どもは、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、SBSホールディングス株式会社及び連結子会社の平成18年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 「会計処理方法の変更」に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い」を適用している。
2. 「会計処理方法の変更」に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より「固定資産の減損に係わる会計基準」及び「固定資産の減損に係わる会計基準の適用指針」を適用している。
3. 「重要な後発事象」に記載されているとおり、連結子会社であるティーエルロジコム株式会社は平成19年1月10日に保有する不動産を譲渡した。

会社と私ども両監査法人又はそれぞれの業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年3月28日

S B Sホールディングス株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高橋 廣司 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 田中 達美 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 新居 伸浩 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているS B Sホールディングス株式会社の平成19年1月1日から平成19年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、S B Sホールディングス株式会社及び連結子会社の平成19年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、当社が、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年3月30日

SBSホールディングス株式会社
取締役会 御中

みすず監査法人

指定社員 公認会計士 高橋 廣 司
業務執行社員

指定社員 公認会計士 田中 達 美
業務執行社員

指定社員 公認会計士 新居 伸 浩
業務執行社員

監査法人和宏事務所

代表社員 公認会計士 荒木 正 博
業務執行社員

私どもは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているSBSホールディングス株式会社の平成18年1月1日から平成18年12月31日までの第21期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、私どもの責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

私どもは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私どもに財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私どもは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私どもは、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、SBSホールディングス株式会社の平成18年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と私ども両監査法人又はそれぞれの業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年3月28日

S B Sホールディングス株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高橋 廣司 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 田中 達美 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 新居 伸浩 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているS B Sホールディングス株式会社の平成19年1月1日から平成19年12月31日までの第22期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、S B Sホールディングス株式会社の平成19年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、当社が、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。